



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

○財政状況の公表（財政課） 1

告 示

沖縄県告示第248号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和6年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和6年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和6年度重点施策	1
3	令和6年度重点施策事業一覧	17
4	当初予算の規模	42
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	43
(2)	歳出予算の状況	48
6	特別会計予算の概要	59
(1)	農業改良資金特別会計	60
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	60
(3)	中小企業振興資金特別会計	61
(4)	下地島空港特別会計	61
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	62
(6)	所有者不明土地管理特別会計	62
(7)	沿岸漁業改善資金特別会計	63
(8)	中央卸売市場事業特別会計	63
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計	64
(10)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	64
(11)	宜野湾港整備事業特別会計	65
(12)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	65
(13)	産業振興基金特別会計	66
(14)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	66
(15)	中城湾港マリン・タウン特別会計	67
(16)	駐車場事業特別会計	67
(17)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	68
(18)	公債管理特別会計	68
(19)	国民健康保険事業特別会計	69

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計	70
(2) 水道事業会計	71
(3) 工業用水道事業会計	73
(4) 流域下水道事業会計	75

8 令和5年度予算の補正概要

(1) 歳入予算の補正状況	77
(2) 歳出予算の補正状況	79
(3) 特別会計予算の補正状況	81

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況	82
(2) 一時借入金の状況	82

10 令和5年度の予算執行状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況	84
(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況	88

11 令和5年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況	92
(2) 沖縄県水道事業の業務状況	94
(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	98
(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況	107

1 令和6年度予算編成の基本的考え方

令和6年度は、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取組を加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年である。

このため、「重点テーマ」に基づき、強くしなやかな自立型経済の構築、安全・安心に暮らせる沖縄、恒久平和の願いと希望の未来の発信、「こどもまんなか社会」の実現に向けた沖縄の未来への投資と支援、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展などに取り組みとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和6年度予算を編成した。

2 令和6年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

県では、これまで、祖先（ウヤファーフジ）への敬い、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づき、様々な施策を推進してまいりました。

今後も、「時代を切り拓き、世界と交流しともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の創造を基本理念とする「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

また、長期に及んだ新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが見られるものの、物価高騰による影響が懸念されている県民生活や経済活動、子どもの貧困問題などの昨今の社会課題を踏まえながら、公約に掲げております「県経済と県民生活の再生」「子ども・若者・女性支援施策のさらなる充実」「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」の3つの大項目について重点的に取り組んでまいります。

戦後78年、復帰から51年となる現在もなお、国土面積の約0.6パーセントに過ぎない本県には、在日米軍専用施設面積の約70.3パーセントが集中し続けております。

これらの広大な米軍基地の存在が本県の振興を進める上で大きな障害となり、また、日常的に発生する航空機騒音をはじめ、自然環境の破壊、航空機事故のほか、米軍人・軍属等による事件・事故等が県民生活に様々な影響を及ぼしています。県としては、引き続き、県民の生命、生活及び財産を守る立場から、県民の目に見える形で基地負担の軽減がなされるよう、取り組んでまいります。

特に、普天間飛行場については、市街地の中心部に位置しており、住民生活に著しい影響を与えていることから、周辺住民の航空機事故への不安や騒音被害などを解消することが喫緊の課題となっており、同飛行場の一日も早い危険性の除去と早期閉鎖・返還は県民の強い願いであります。

一方、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、さらに、軟弱地盤が海面下90メートルの深さまで存在することが確認され、国内で前例のない大規模な地盤改良工事が必要であるため、更なる工期の延伸も懸念されます。

県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらな

いと考えており、政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めていくとともに、平成25年に県会議長及び全41市町村の首長・会議長等が「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を求めた建白書の精神、これまでの県知事選挙や県民投票で県民が一貫して示してきた辺野古新基地建設反対の思いを実現するため、全力で取り組んでまいります。

令和4年12月、安全保障関連3文書といわれる「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」が閣議決定され、本県では令和5年、これに関連して、陸上自衛隊石垣駐屯地の開設等の自衛隊配備や、相次ぐ大規模な日米共同演習、自衛隊等が民間空港等を利用するための「特定利用空港・港湾」の指定に向けた動きなどがありました。

県としては、アジア・太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増していると承知しております。しかしながら、抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念しており、ましてや米軍基地が集中していることに加え、自衛隊の急激な配備拡張により、沖縄が攻撃目標になることは、決してあってはならないものと考えております。

このため、本県における自衛隊の配備は、在沖米軍基地の整理縮小とあわせて検討することなどを政府に求めたところであり、引き続き、軍転協等とも連携しながら、適切に対応していきます。

特に「特定利用空港・港湾」に関しては、整備に係る予算計上方法や整備後の運用などについて県民に強い不安の声があることから、政府に対し、しっかりとした説明を求めてまいりたいと考えております。

地域外交については、沖縄独自の歴史的・文化的特性等のソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に向けて積極的な役割を果たしていきたいと考えており、沖縄県独自の地域外交を展開します。

「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」については、平和を希求する先人達の思いを引き継ぎ、未来を生きる子や孫達のためによりよい未来を創造するため、建議書に込めた全ての願いを叶えられるよう県民の皆様とともに沖縄のために取り組んでまいります。

誰もが輝き、誰もが尊重され、そして誰もが希望のうちに喜びを見つけることが当たり前前に実現する島、幸福が真に実感できる沖縄を目指し、職員一丸となって、全力で取り組んでまいります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識について

世界経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響から持ち直しの動きが続くものの、物価上昇等による下振れリスクが指摘されております。

我が国の経済については、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、デフレ脱却のチャンスを迎えているとされる一方で、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠くものとされております。

本県経済においても、コロナ禍の影響が和らぐ中、入域観光客数の増加など持ち直しの動きが続く一方で、人手不足による需要の取りこぼしや、長引く物価上昇による家計の負担増や事業者の収益圧迫などが懸念されております。

このような状況を踏まえ、県としては、引き続き、国の総合経済対策と歩調を合わせ、本県経済の回復と活性化に向けて、人手不足や物価高への対策等に、機動的に取り組んでまいります。

ロシアによるウクライナ侵攻が続く中、令和5年10月にはイスラエルとパレスチナ武装勢力ハマスによる武力衝突が発生し、多数の一般市民に犠牲が生じるなど、憂慮すべき事態が続いております。

一方、東アジアでは、米中対立や中国の軍事力の強化、台湾を巡る問題など、安全保障環境がより一層厳しさを増しています。

このような中、令和5年11月に日中首脳会談及び米中首脳会談が行われ、岸田総理及びバイデン大統領からは、台湾海峡の平和と安定が国際社会にとって極めて重要である旨が強調されております。

沖縄県としては、アジア・太平洋地域における平和と安定は、県民の生命・財産を守り、沖縄の振興・発展を図る上で極めて重要であることから、関係国等による平和的な外交・対話により、同地域の緊張緩和や信頼関係の構築が図られることが必要であると考えております。

沖縄が有する、沖縄独自のソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、観光、物流、科学技術、環境、保健・医療、教育、文化、平和など多様な分野において、国際交流や国際協力活動等を展開することで、沖縄県が、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献することができると考えております。

このため、令和5年度において「沖縄県地域外交基本方針」を策定し、令和6年度には地域外交室を課に格上げして、各部局の取組を横断的かつ戦略的に推進する体制を構築し、基本方針に即して地域外交を推進してまいります。

(3) 県政運営に取り組む決意及び沖縄を取り巻く現状認識を踏まえ、特に重要な政策について

令和6年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定から3年目を迎えるとともに、同計画に掲げた各施策の具体的な取組を示す「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期）」の最終年度となります。

県としては、誇りある豊かな沖縄の未来に向け、これら計画に掲げた取組を加速させ、計画を着実に推進していくとともに、昨今の社会課題など重要性を増した課題等を踏まえ、公約において重要政策として掲げた各種取組を展開してまいります。

加えて、「沖縄県SDGs実施指針」及び「おきなわSDGsアクションプラン」に基づき、SDGs達成への貢献と地域課題の解決に向けた施策の一層の充実強化を図り、SDGs全国フォーラムの開催等、県内・国内外に向けた情報の発信を推進するとともに、各種取組の相互関係性や相乗効果を重視した施策の連携・協働を促進し、多様な取組の創出に向け取り組んでまいります。

「県民のいのちと暮らしを守る」

新型コロナウイルス感染症に関わるこれまでの経験を踏まえ、引き続き、新興感染症等対策の強化を図り、医療機関をはじめ、関係機関と連携し医療提供体制の確保に取り組むとともに、感染症研究センターの機能強化を進め、感染対策と社会経済活動の両立に努めてまいります。

また、コロナ禍からの経済回復が進む一方で、人手不足や物価高騰などの新たな課題も発生していることから、資金繰り支援や再チャレンジ支援などの経営基盤の強化に向けた対策や、産業DXの推進など産業全体の生産性を高める取組などを行うことで、経済の再生を着実に進めてまいります。

「辺野古新基地建設反対をつらぬく」

辺野古新基地建設に反対する県民の民意は、過去3回の知事選挙をはじめ、平成31年2月に行われた辺野古埋立ての賛否に絞った県民投票において圧倒的多数で明確に示されるなど、揺るぎない形で反対の民意が繰り返し示されたことは、極めて重いものがあります。

一方、国は、このような多くの沖縄県民の民意を顧みず、辺野古が唯一の解決策として沖縄県との対話にも応じない中、令和5年12月28日に法令に基づく沖縄県の処分権限を奪い、その自主性・自立性を侵害して、美しい海を埋め立てて新たな基地を建設する代執行を行うなど、沖縄の過重な基地負担の格差を永久化、固定化しようとしています。

県としては、県民の民意に応え、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び早期運用停止、閉鎖・撤去と辺野古に新しい基地を造らせないという知事公約の実現に向けて、引き続き、全力で取り組んでまいります。

「子どもは沖縄の未来」

こども施策に関する総合調整機能を持つこども未来部を新たに設置し、子ども・若者育成支援などのこども施策を総合的に取りまとめた「沖縄県こども計画（仮称）」を策定するとともに、全庁体制でこども施策を強力に推進してまいります。

引き続き子どもの貧困対策を県政の最重要課題に位置付け、子育てや貧困を地域や社会全体の問題としてとらえ、子どもにつながり、支援につなげる仕組みを構築するとともに、個々の子どもが抱える状況に対応した総合的な施策を展開してまいります。

「子どもの権利尊重条例」が目指す子どもの権利ファーストの理念の下、ヤングケアラーの支援や児童相談所等の体制強化に取り組むほか、中高生のバス通学費等の支援、就学援助制度と給付型奨学金の充実、中部地区への特別支援学校の設置に向けた実施設計、学校給食費の無償化に向けた取組など、こども施策の充実に努めてまいります。

「安全・安心の沖縄へ」

P F O S等による水道水源等汚染については、県民の健康に関わる極めて重要な問題であることから、汚染源である蓋然性が高い米軍基地について、情報の提供、基地内への県の立入調査、国又は米軍による原因究明調査と対策の実施を日米両政府に対し求めてまいります。

基地への立入調査が認められないことについては、基地の管理権を規定する日米地位協定がもたらす構造的な問題があると考えており、引き続き、環境保全に関する日本国内法の適用や環境条項の新設など、日米地位協定の見直しを求めてまいります。

さらに、生活環境の保全を図るため、米軍基地周辺の調査に加え、土壌と水質の全県的な調査を引き続き実施するとともに、可能な限り国管理ダムを活用するなど、水道水のP F O S等低減化に取り組むほか、国による浄化の実施、県及び市町村の対策に係る費用負担を求めてまいります。

防災体制の強化については、阪神淡路大震災や東日本大震災を教訓として捉えるとともに、能登半島地震において生じている物資の輸送や電源の確保などに関する課題を踏まえて、市町村と協力しながら取組を推進してまいります。

危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター（仮称）」の整備や消防防災ヘリの導入に向けた合意形成に取り組むほか、港湾施設の耐震化など小規模離島の防災体制の強化にも取り組んでまいります。また、引き続き、高病原性鳥インフルエンザ等の

特定家畜伝染病の侵入防止に向け危機管理体制の強化に努めます。

離島振興については、離島振興なくして沖縄の振興なしという考えの下、引き続き県政の最重要課題と位置付け、交通・生活コストの負担軽減、防災体制の強化、医療提供体制の充実・確保等の定住条件の整備のほか、移住の促進、関係人口の創出等に取り組んでまいります。

「自然環境と文化・伝統が調和する沖縄」

「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体として、脱炭素化の実現に向け、太陽光発電事業への支援、風力発電及び海洋温度差発電の可能性調査、税制上の特例措置の活用促進など、クリーンエネルギーの導入を促進するほか、EVバス等、電動車の補助拡充等に取り組みます。

また、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代へ継承するため、自然環境の保護・保全に取り組むとともに、国立沖縄自然史博物館の設立・誘致の早期実現に向けて県全体が一丸となる取組の更なる推進、世界自然遺産地域の保全と利用の両立を図るための適正管理を推進するほか、人と動物が共生する社会の実現のための条例の制定に向けて取り組んでまいります。

文化と伝統については、琉球王朝時代より培われてきた伝統文化を継承・発展させていくことが重要であり、沖縄の伝統文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組の推進や、沖縄文化の基層である「しまくとぅば」の保存・普及・継承の促進に取り組みます。また、首里城の復興については、国内外からの寄附金を活用し、各種製作物復元、伝統的な建築等に係る人材育成、首里杜地区の歴史まちづくりの推進に取り組むほか、安全性の高い公園管理体制の構築、公園の更なる魅力向上や復興イベント等、各種復元プロジェクトに引き続き取り組んでまいります。

「限らない沖縄の可能性を未来へ」

「稼ぐ力」の強化のため、産業DXの推進や企業連携、スタートアップの育成等によるイノベーションを促進するとともに、高度な人材の育成や労働者のリスクリングを積極的に推し進めることで、産業全体の生産性を高めるとともに、産業横断的な「おきなわブランド戦略」の推進等による県外・海外の市場開拓や域内の経済循環を高める施策を総合的に展開してまいります。

また、回復基調にある沖縄観光の更なる振興及び持続可能な観光地の形成に向けて、国内観光需要に対するターゲットに応じたきめ細かな誘客活動や近隣のアジア市場・欧米等の海外からの段階的な誘客に取り組むとともに、人材確保や2次交通の利用促進のほか、オーバーツーリズムの発生抑制など受入体制の強化を図り、「安全・安心で快適な島沖縄」の実現に向けて取り組めます。

大型MICE施設整備については、PFI法に基づき事業者の募集及び選定に向けた手続を進めるとともに、地元町村と連携しながらマリンタウンMICEエリアの形成に取り組んでまいります。

令和16年度に本県で開催予定の国民スポーツ大会について、準備委員会の設立等に取り組んでまいります。

また、島しょ県である本県にとって重要な役割を担っている那覇港や中城湾港、各圏域の拠点港湾等の機能強化に取り組むとともに、防災面での機能も併せた無電柱化を推進し、特に離島地域についてその一層の推進を図るほか、新設した「沿道景観推進室」において、良好な沿道景観創出に向けた街路樹等の適正管理を強化してまいります。

さらに、食料自給率の向上につなげていくため、台風等の災害に対応しうる足腰の強い農林水産業を推進し、産地育成や新技術の普及などによる生産供給体制の強化、食育の推進や観光産業との連携による農林水産物の地産地消の推進、おきなわそば地産地消プロジェクトなどによる小麦等の県産食材の魅力向上、植物工場などのスマート農林水産技術等の研究開発の推進、北大東村における分蜜糖製糖工場の整備に向けた支援、生産基盤の整備などに取り組みます。

加えて、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの早期導入に向けて、国と意見交換を行いながら取り組むとともに、鉄軌道導入を前提としたフィーダー交通の充実に取り組んでまいります。

また、女性に関する施策をより一層推進するため、こども未来部に新たに「女性力・ダイバーシティ推進課」を設置し、「第6次沖縄県男女共同参画計画」に基づき、ジェンダー平等の実現に向け、あらゆる分野の政策・方針決定過程への女性の更なる参画促進などに取り組むとともに、県基本計画に基づき、困難な問題を抱える女性への支援に取り組みます。

平和行政施策については、子ども生活福祉部から知事公室へ平和行政施策を移管し、令和7年に戦後80年の節目を迎えるに当たり、沖縄県平和祈念資料館のリニューアルに向けた取組や第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取組などを推進するとともに、知事公室に新設した「平和・地域外交推進課」において、地域外交施策と連携して、国内外に向けた「平和の発信」についてより一層の取組強化を図ってまいります。

以上の施策を着実に進めるためにも、公務の遂行については、リスク管理の徹底と内部統制に係る総点検の結果を踏まえた再発防止の取組を早急に進めるとともに、外部専門家による検証を行うこととしております。

あわせて、全ての主管課に内部統制専任職員を増員配置するなど内部統制推進体制の強化を図りながら、多様な行政需要に対応する組織を編成し、適正な行政運営に取り組んでまいります。

(4) 内閣府予算案及び税制改正について

令和6年度内閣府沖縄振興予算案においては、約2,678億円が確保され、観光人材不足に対する予算が新たに盛り込まれたほか、沖縄振興一括交付金が増額されました。

また、令和6年度税制改正においては、本県と経済界が一体となって要望してきた揮発油税等の軽減措置など4税制の3年延長が認められました。

県としては、沖縄振興予算及び税制を積極的に活用し、沖縄の自立的発展と県民一人ひとりが平和で誇りある豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

〔施策の概要〕

第1 「経済分野」—新時代沖縄の到来—

【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】

県民所得の着実な向上を図るためには、県内企業の生産性や競争力を高め、稼ぐ力の強化を図り、企業収益を従業員の賃上げなどにつなげることで、成長と分配の好循環を実現することが重要であります。

このため、中小企業者等の支援については、資金繰り支援、経営改善や事業再生支援など経営基盤の強化に向けた対策、デジタル化支援による生産性の向上や、円滑な事業承継の推進等に支援機関と連携して取り組みます。

D Xの推進については、“リゾテックおきなわ”により全産業のD Xを加速させるとともに、産業横断的なデータ利活用に向けた環境整備に取り組みます。

情報通信産業については、商品・サービスの高付加価値化や高度な開発案件等の受注、海外IT人材の確保等を推進することにより、生産性の高い産業構造への高度化・転換を図ってまいります。

スタートアップについては、令和5年11月に産学官金の関係機関と連携して策定した「スタートアップ・エコシステム発展戦略」に基づき、企業家の育成、資金調達や、事業規模拡大に対する支援など、スタートアップの成長ステージに応じた各種支援に取り組みます。

テストベッド・アイランドの形成に向けては、国や市町村等と連携し、先端的な技術やサービスを社会実装するための実証実験に対し、ワンストップで支援する体制を構築するとともに、企業間の連携又は企業と自治体との協働によるオープンイノベーションの取組を支援することにより、新たなビジネス創出や地域課題の解決につなげてまいります。

また、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向け、O I S Tをはじめとする県内大学等が実施する産学連携の共同研究や大学発ベンチャーの創出等を支援するほか、航空・宇宙関連産業については、下地島空港等の離島空港を活用した産業の展開を推進してまいります。

ものづくり産業については、製造業分野において、製造工程の省力化等による生産性の向上や企業連携による技術の高度化、受発注の促進に取り組むとともに、泡盛製造業については、業界が行う自立に向けた取組を支援します。また、バイオ産業分野においては、産学官金の連携強化による研究成果の事業化支援に取り組んでまいります。工芸産業分野では、琉球漆器、染織物、壺屋焼、三線などの産地組合や生産者における経営基盤の強化、人材の育成、市場ニーズに対応した商品開発等を推進するほか、おきなわ工芸の杜を拠点に伝統工芸の魅力や付加価値の向上に取り組みます。

域内経済循環の促進については、産業間連携による域内調達に向けた取組や、製造業や情報通信産業における技術開発力の高度化、製品・サービスの高付加価値化等を支援することにより、県内企業間の受発注及び国内外での取引拡大を促進し、域内自給率の向上につなげてまいります。

海外への市場拡大については、県内事業者による高付加価値県産品のブランド確立や新たな商流の構築、海外への投資等を促進するとともに、トップセールスや海外事務所等による市場開拓の取組を強化するなど、アジアのみならずグローバルマーケットへの

ビジネス展開を積極的に推進します。

【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）ツーリズムの推進を図ってまいります。

アドベンチャーツーリズムなど、高付加価値な観光資源開発を支援し、富裕層インバウンドを取り込むとともに、ビッグデータや観光DX、ICTの活用による多彩かつ質の高い観光の推進、災害時における観光客の滞在先の確保等に取り組み、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指してまいります。

受入体制強化の取組として、国内外の観光客が安心して満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に取り組むとともに、観光地を周遊するシャトルバスへの支援、観光2次交通結節点の設置、手ぶら観光などを推進します。

「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の開催で得たノウハウやレガシーを活用した「デフバレー世界選手権2024」の開催支援に取り組むとともに、スポーツコンベンションの核となるJリーグ規格スタジアムについて、当初規模を1万人とする段階的な整備に向けて取り組んでまいります。

【農林水産業の振興】

本県の気候や地理的特性を最大限に生かした持続可能な農林水産業振興に取り組み、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、おきなわブランドの確立、競争力の高い品目やスマート農林水産技術等の導入、観光産業等との連携による地産地消の推進、各種ツーリズム等の体験交流プログラムの提供など、農林漁業者の所得の向上や域内経済循環の促進、魅力ある農山漁村地域づくりを推進してまいります。

また、特定家畜伝染病危機管理体制の強化や特殊病害虫の根絶と侵入防止の徹底、輸送コスト低減対策、マーケットインを意識した出口戦略の強化、中央卸売市場の再整備の方針策定に取り組めます。

さとうきびについては、生産性向上を図る取組や、製糖工場の老朽化対策に向けた設備の更新整備支援等を推進してまいります。

担い手の育成・確保や経営力強化に向け、農業大学の新校舎への移転、新規就業者支援、経営安定対策及び農地の集積・集約化等の促進に取り組むほか、基盤整備については、地域特性に応じた整備や農山漁村地域の強靱化を推進し、生産性と収益性の向上に取り組めます。

また、耕畜連携などの資源循環や、環境保全型農業の推進、6次産業化支援などを行ってまいります。

畜産業については、生産基盤の拡大、産業獣医師の確保、飼料自給率の向上等による生産資材価格高騰への対応など、各種施策を推進します。

林業については、自然環境に配慮した森林施業のほか、ICT技術を活用した森林の精密な地形情報や森林資源情報の把握等に取り組めます。

水産業については、持続可能な資源管理型漁業や沖縄型のつくり育てる漁業の振興を図ります。

また、日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直しを求めるとともに、地域外交の一環としてパラオ共和国等との水産技術交流等を着実に進めます。

【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】

人手不足への対応については、高齢者、障がい者、女性、若年者など幅広い求職者に対する総合的な就業支援に取り組むとともに、正規雇用やU J I ターンの促進、外国人材の受入環境整備等を推進するほか、ハローワーク等と連携し、交通や観光をはじめとする幅広い分野の求人情報の提供や、合同企業説明会の開催、民間人材紹介事業者と連携した兼業・副業人材とのマッチングなど、人手不足分野への人材確保支援に取り組みます。また、男性の育児休業取得やワーク・ライフ・バランスの促進など、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組みます。

県内企業の稼ぐ力の強化と併せて、奨学金返還支援や所得向上応援企業認証制度の普及拡大、賃上げ促進税制の活用促進など、企業による積極的な人材投資や所得向上につながる取組を推進し、成長と分配の好循環の実現に向け取り組みます。

人材の育成については、企業や業界団体等が行う実践的な社員研修やリスキリングの取組を支援するとともに、従業員のデジタルリテラシーの向上や、D X 推進リーダー、データ活用人材等の専門人材の育成に取り組みます。

教育分野においては、国際的視野を持ち、社会の変化への対応力と創造性を兼ね備えた人材を育成するため、外国語教育、国際理解教育、I C T 環境等の整備など情報教育の充実、科学技術・理数教育の推進等に取り組んでまいります。

また、産学官相互が恒常的に対話し地域課題の解決を図る「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向け引き続き大学等と連携してまいります。

【自立的発展の実現に向けた基盤整備】

「沖縄県D X 推進計画」の下、職員のリテラシー向上を図るとともに、外部の知見も活用しながら、生活、産業、行政など、様々な分野のD X を推進します。

過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、沖縄都市モノレールの3両車両を2編成分追加納入し、一日も早い運行開始に取り組むとともに、県民が路線バスを乗車体験する機会を創出します。また、市町村及び交通事業者と協力して基幹バスシステムの導入や交通結節点の整備促進など、切れ目のないシームレスな交通体系の構築に取り組みます。

「ハシゴ道路」の早期整備を図るため、国が実施する那覇空港自動車道の整備を促進し、南部東道路等の整備を推進するとともに、主要渋滞箇所における渋滞ボトルネック対策についても取り組んでまいります。

那覇港については、新港ふ頭地区の整備促進や浦添ふ頭地区の早期整備に向けて、将来にわたる沖縄全域の持続可能な発展の推進力となる「みなとづくり」に取り組みます。

中城湾港については、新港地区における港湾機能の強化・拡充、泡瀬地区におけるスポーツコンベンション拠点の形成、西原与那原地区における大型プレジャーボート等の受入環境の構築に向けて取り組みます。

第2 「平和分野」—誇りある豊かさ—

【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

米軍基地が集中することにより、騒音、水質汚染等の環境問題、米軍関係の事件・事故は跡を絶ちません。普天間飛行場、嘉手納飛行場やその他の訓練場の周辺住民は、昼夜を問わない訓練等により、騒音などに苦しめられ続けています。特に嘉手納飛行場で

は、騒音や悪臭に加え、外来機の度重なる飛来やパパーループの一時使用、無人偵察機MQ-9の新たな配備、パラシュート降下訓練が行われている状況です。

こうした沖縄の過重な基地負担を軽減するためには、SACO最終報告や統合計画の確実な実施に加え、更なる米軍基地の整理・縮小が必要です。このため県は、「当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標の設定と実現を日米両政府に強く求めております。

普天間飛行場については、引き続き、普天間飛行場負担軽減推進会議等において、県民の目に見える形で負担軽減に取り組むよう求めてまいります。

また、普天間飛行場の固定化は絶対に許されないことから、県内移設の断念やオスプレイの配備計画の撤回を求める建白書の精神に基づき、同飛行場の一日も早い危険性の除去及び早期運用停止、閉鎖・撤去を日米両政府に求めてまいります。

辺野古新基地建設問題については、引き続き、トークキャラバン等を通じ、辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた県の考えを広く国内外に伝え、問題解決に向けた国民的議論を喚起し、理解と協力を促してまいります。

知事は、令和5年9月に国連人権理事会に出席し、沖縄に米軍基地が集中している状況や県民の平和を希求する思いなどをスピーチしたほか、「米軍基地による人権・自治・環境問題」をテーマにした講演会を開催し、沖縄の過重な基地負担や辺野古新基地建設問題などについて訴えました。また、国連関係者との面談では、知事から、米軍基地から派生する様々な問題が人権、環境、自治、県民の暮らしや文化などを侵害していることを説明し、面談したほとんどの方々から、知事の考えに賛同していただきました。

今後は、国連関係者の沖縄への招へいに取り組むとともに、引き続き、国際社会に対して、沖縄の基地負担の軽減や辺野古新基地建設問題、基地から派生する諸問題の解決の必要性を訴えてまいります。

また、沖縄県が辺野古新基地建設に関し行った処分について、国は、本来国民の権利利益の救済を図ることを目的とする審査請求を利用し、裁決により処分を取り消すことができるとする一方で、最高裁判決では、その裁決の適法性について現行の法制度では司法の判断を仰ぐことができないことが示されました。地方公共団体が自ら責任を持って行った処分を国が裁決で取り消す「裁定的関与」は、地方公共団体の自主性や自立性ひいては憲法に定める地方自治の本旨からも重大な問題であることから、全国知事会と連携し、地方自治法等の改正による「裁定的関与」の見直しを国に対して強く求めてまいります。沖縄の基地問題の解決を図るためには、日本政府のみならず、一方の当事者である米国政府に対しても沖縄県自らが直接訴えることが重要であると考えております。これまでの訪米活動やワシントン駐在の活動等においては、連邦議会関係者等に対し、普天間飛行場の現状と辺野古新基地建設の技術的課題をはじめ、米軍基地周辺のPFOS等の問題、米軍人軍属による事件・事故などを説明してきたところであり、今後も、国防権限法案等に沖縄の基地問題に関する記述が反映されるよう継続して働きかけてまいります。

また、沖縄に理解を示す米国の市民団体等との連携にも取り組んでおり、ワシントン駐在の働きかけの結果、米国の労働者連合は、辺野古新基地建設問題等に反対する沖縄県民への支持と連帯を表明しております。

さらに、沖縄における基地問題の解決を図るため、ワシントン駐在において、米国内での情報収集及び情報発信、有識者と連携した会議の開催及び連邦議会関係者への働きかけ、影響力を有する人物の沖縄への招へい等に取り組むとともに、知事が適切な時期

に訪米し、沖縄の米軍基地問題の実情等を訴えるなど、米国政府、連邦議会議員の理解と協力が得られるよう取り組んでまいります。

日米地位協定に関しては、沖縄県が平成29年度から令和4年度にかけて実施した他国地位協定調査の結果を全国知事会や渉外知事会と共有するとともに、他国地位協定調査の結果を総括するシンポジウムを開催したところであり、これらの取組により全国的に認識が広がりつつあると考えております。

今後、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けて、様々な機会を捉えて全国に情報を発信するとともに、引き続き、全国知事会や渉外知事会等とも連携して取り組んでまいります。

基地周辺住民の生活環境の保全を図るため、嘉手納飛行場、普天間飛行場から日常的に発生する航空機騒音の測定・監視調査を実施するとともに、夜間における航空機騒音の実態の把握に努め、日米両政府に対し航空機騒音の軽減を求めてまいります。

県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進に向けて、関係市町村等と連携を図り、普天間飛行場をはじめとした返還予定地の跡地利用計画の策定を促進します。

尖閣諸島を巡る問題については、中国公船の接続水域における年間航行日数が令和5年、過去最多を記録するなど、我が国の領土・主権を侵害しかねない行為が頻繁に生じております。

令和5年11月の日中首脳会談においては、岸田内閣総理大臣が深刻な懸念を改めて表明するとともに、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築という大きな方向性が確認されております。

沖縄県としては、引き続き、関係機関と連携を図り、日本政府に対し、冷静かつ平和的な外交・対話を通じて日中関係の改善を図ること等を求めてまいります。

【地域外交の推進】

沖縄県は、新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する「21世紀の万国津梁」を地域外交の理念とし、これを実現する施策を推進してまいります。

はじめに、平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外に発信し、海外の自治体との連携や国際機関等の誘致など、沖縄独自のソフトパワーを活用した国際的な地域間協力を推進し、アジア・太平洋地域の平和構築に資する国際平和創造拠点の形成を目指します。

また、観光・経済・文化等の分野においては、ウチナーネットワークをはじめとして、これまで培ってきた国際ネットワークを活かし多元的な交流を推進し、民間企業の輸出促進や海外展開などを後押しすることで、経済圏の拡大を図り、沖縄の自立経済の構築に寄与するグローバルビジネス共創拠点の形成を目指します。

さらに、本県と類似する地域特性を有する世界の島しょ地域等との共生に向けて、沖縄独自の知見・技術等を活かした国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題の解決に貢献する国際協力・貢献拠点の形成を目指します。

なお、これら3分野（「国際平和創造拠点」「グローバルビジネス共創拠点」「国際協力・貢献拠点」）の取組等を柔軟に組み合わせて効果的な発信等を行うことにより、地域外交の相乗効果を高めていきます。

加えて、沖縄県の地域外交は、県民、NGO・NPO、企業、関係団体、自治体などの様々な主体及び国が協働・連携することでより相乗効果を発揮することが期待されます。各主体がそれぞれの役割を十分に果たせるよう人材育成や連携促進に取り組んでま

います。

【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】

悲惨な沖縄戦の記憶が薄れていく中、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信する、平和の礎や沖縄平和賞などの取組とともに、沖縄戦の実相・教訓を伝えていくため、平和学習の充実、次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保等の取組を推進してまいります。

第32軍司令部壕の保存・公開に向けて基本計画を策定するとともに、沖縄県平和祈念資料館のリニューアルに向けて、有識者による監修委員会を設置し基本構想及び基本計画を策定するなど、アジア・太平洋地域の平和発信拠点について、その在り方等の検討を進めてまいります。

【ウチナーネットワークの継承・発展、多文化共生社会の構築】

ウチナーネットワークの継承・発展・強化に向け、国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流や、交流の架け橋となる人材育成、アジアのみならず、南米や北米、欧州、オセアニアなどの国や地域との交流促進に取り組むほか、世界に約42万人いると言われる世界のウチナーンチュの心の拠り所“むーとうやー”となる「世界ウチナーンチュセンター（仮称）」を整備します。また、多文化共生社会の構築に向け、在住外国人等が住みやすい地域づくりや県民の異文化・国際理解促進、様々な分野の交流推進に取り組みます。

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会を目指し、多様な性のあるあり方に関する理解促進に向けた啓発活動などに引き続き取り組むとともに、不当な差別のない社会の形成に関する施策を推進してまいります。

女性が社会のあらゆる分野で活躍できるジェンダー平等を実現するため、女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組むとともに、固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発等を推進してまいります。

配偶者からの暴力相談機能等の充実について、関係機関との連携強化、広報啓発等に取り組むとともに、在沖米軍関係者等を相手方とする離婚や養育費等で悩みを抱える県内女性等に対し、国際家事福祉相談所を活用し、相談支援体制の強化を図ってまいります。

「沖縄県犯罪被害者等支援計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する各種施策の推進に取り組むとともに、消費者被害の相談体制の充実、消費者啓発、ライフステージに応じた消費者教育などの推進に取り組みます。

深刻化するサイバー空間の脅威や薬物事案、組織犯罪等多様化する犯罪に的確に対処するため、警察施設を含む基盤整備を推進するほか、交通事故のない沖縄県を目指して、交通ルールの遵守及びマナー向上並びに飲酒運転根絶の取組を推進します。

また、水難事故防止対策、DV・ストーカー事案への対処、性犯罪等の未然防止など部局横断的な取組を推進するほか、「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づく社会の変化を捉えた犯罪抑止対策や適正飲酒の働きかけを推進し、「ちゅらさん運動」を一層深化させます。

加えて、観光客に安全・安心なマリンレジャーを提供するため、海の危険性及び正しい知識を「おきなわマリンセーフティ」において周知広報するとともに、水難事故多発エリアを中心にライフセーバーによる海の安全講習会を実施し、水難事故防止に向けて

取り組んでまいります。

大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりに向けては、道路、港湾、河川、砂防関係施設、海岸保全施設等社会基盤の計画的な整備や補修・更新・耐震補強等のハード対策と併せて、河川流域全体で関係者が協働し水害を軽減させる流域治水など防災・減災対策に取り組むほか、民間施設などの耐震化に向けた取組を推進します。

戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決及び国と連携した戦没者の遺骨収集の推進に取り組むとともに、早期の所有者不明土地問題解決に向け取り組んでまいります。

第3「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

【子育て支援・福祉サービスの充実】

「沖縄子どもの未来県民会議」と連携して、児童養護施設退所者等の大学等進学のための給付型奨学金など、子どもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進するとともに、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進など子どもの安全・安心な居場所等の設置・拡充や、子ども食堂等への食支援体制の強化、無料塾などの多様な学習支援に取り組めます。

ひとり親家庭等の生活の支援、就労や学び直しの支援等、生活の安定と自立に向けた取組を推進します。

こども施策と母子保健施策を一体的に推進することにより、こどもの発達に応じた地域の子ども・子育て支援に早期につなげるとともに、病児保育や一時預かり保育、医療的ケア児の受入れ等の多様な子育てサービスの提供体制の整備に取り組めます。また、こども医療費助成、「母子健康包括支援センター」の設置促進及び機能充実など、子育て支援を推進してまいります。

若年妊産婦等については、相談支援や通所型居場所の支援に取り組むほか、令和5年10月に開設した宿泊型居場所と連携の上、支援体制の強化を図ってまいります。

待機児童の解消を図るため、保育士の処遇や労働環境の改善等、保育士の確保・定着に取り組むとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の安全確保と質の向上に取り組めます。

社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対しては、関係機関と連携し、多角的な支援に取り組めます。

こどもの権利擁護を念頭に、児童虐待に対する取組を強化するとともに、里親支援センターの設置や、里親制度の更なる普及・啓発活動の推進による里親等への支援の充実、家庭的養護の推進、児童養護施設等の退所者の自立支援に取り組めます。

多様化・複雑化している地域住民の抱える課題の解決を図るため、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築に取り組んでまいります。

高齢者が生き生きと暮らせる地域づくりに向けて、地域包括ケアシステムの推進、認知症施策、特別養護老人ホーム等の整備や介護人材確保等の支援など介護サービス等の充実に取り組んでまいります。

障害のある人が地域で安心して暮らし社会参加をしていくため、医療的ケア児への支援体制の強化や障害者芸術文化活動支援センターの設置等に取り組めます。

また、関係機関と連携した非行防止活動や立ち直り支援により、少年の規範意識の向上と健全育成に取り組めます。

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

医療の提供体制の充実に向けては、現状を踏まえ、地域医療連携体制の強化や不足が見込まれる医療機能の病床の整備などに取り組むとともに、北部、離島地域の医師不足及び県内全域における医師の診療科偏在の解消、看護師等の確保と資質向上などに取り組んでまいります。

薬剤師確保については、令和5年12月に薬学部設置等の対応方策について協議を行う場の設置に合意した琉球大学との協議を進め、県内における薬学部設置の早期実現に向け、取り組めます。

北部地域については、公立沖縄北部医療センターの早期整備に向けて、実施設計及び運営主体となる財団法人の設立準備に取り組み、離島地域については、離島診療所への医師派遣や専門医による巡回診療などによる医療提供体制の確保、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組んでまいります。

県立中部病院については、将来の建替等も含めた基本構想を策定し、機能強化等に向けて取り組んでまいります。

将来子どもを持つことを望む若いがん患者に対して、子どもの出産可能性を温存するために要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、あらゆる感染症を想定し、検査体制を迅速に構築できる環境整備、各種予防接種の接種率向上、結核のまん延防止等に取り組んでまいります。

健康づくりに対する県民一人ひとりの意識の醸成、生活習慣を改善するための環境整備、地域や職場等の日常生活における健康づくりに官民一体となって取り組むとともに、令和5年6月に設置した沖縄県口腔保健支援センターの取組等、歯科口腔保健対策の強化を図ります。

【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

令和6年10月からの水道用水供給単価の改定を踏まえて、より一層の経営合理化に取り組めます。

また、水道水の安定供給を図るため、老朽化した水道施設の着実な更新や耐震化、本島周辺離島8村の水道広域化、ダム貯水率に応じた海水淡水化施設の活用などに取り組んでまいります。

また、安心・安全で持続可能な下水道事業実施に向けて、下水道資源の有効利用、民間活力の導入検討、計画的な施設の増強・更新・耐震化や、都市の浸水対策に取り組めます。

住環境の整備では、県営住宅の計画的な建替え等の推進、高齢者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保、住宅の省エネ化等に取り組んでまいります。

災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を推進します。

【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】

離島地域においては、離島の資源と魅力を生かした産業振興を図るため、「離島フェア」等の開催やデジタル技術の活用を含む離島特産品の販路拡大・プロモーション支援のほか、離島観光ツアーの造成、ICTを活用したテレワーカーの育成等に取り組めます。

また、離島・過疎地域の活性化を図るため、児童の離島体験交流をはじめ、離島住民

との交流を含むボランティアツアーの造成、ワーケーションの推進等による交流人口及び関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、人口の維持・増加を図るため、移住情報を広く発信し、移住希望者の相談に随時対応するほか、移住相談会や体験ツアーの実施など、移住・定住の促進に取り組みます。

情報通信については、公共施設へのWi-Fi整備により利便性の向上を図るとともに、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備については、令和7年度供用開始に向け取り組んでまいります。

離島航空路の確保と維持に向けて、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組むほか、離島港湾について、海上交通の安全性・安定性の確保など、港湾機能の強化・拡充を図ります。また、県道石垣空港線を整備するなど、空港、港湾等の交通拠点を相互に連結させる取組を推進するとともに、路線バスの確保・維持に取り組んでいます。

【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】

環境分野においては、自然環境の保全・再生・適正利用や地球温暖化対策などを推進するとともに、持続可能な循環型社会の構築などを目指します。

本県の自然環境の保全・継承を図るため、希少野生動植物や沖縄固有種の保護対策、外来種対策、国立自然史博物館の在り方に関する基本方針等の策定に向けた調査・検討や更なる機運醸成の推進、赤土等の流出の更なる防止に向けた総合的な赤土等流出防止対策の推進に取り組むとともに、地域猫活動につながる支援など動物愛護の取組を引き続き推進します。また、北部地域の水源かん養機能の維持や環境保全、地域振興などやんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

脱炭素社会の実現に向けて、事業用車両の電動化に係る補助対象の拡大等により、取組を強化するとともに、循環型社会の構築に向けて廃棄物の3Rや適正かつ効率的な処理体制の構築、使い捨てプラスチック製品の使用削減等に取り組んでいます。

また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策の推進に取り組んでいます。

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

琉球歴史文化の日を中心に、沖縄の歴史と文化への理解を深め、国内外へ発信するとともに、多様で豊かな沖縄文化を守り、育むための取組を推進します。

また、全県的かつ横断的なしまくとぅば県民運動の推進、伝統的な食文化の普及、様々な文化の担い手の育成や、文化芸術を支える基盤の強化、県民の文化芸術活動の充実や文化資源を活用した地域づくり等に取り組んでいます。

沖縄空手の保存・継承・発展のため、指導者・後継者の育成や沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、第2回沖縄空手少年少女世界大会の開催に取り組むとともに、空手ツーリズム等を推進してまいります。

沖縄の貴重な文化財を後世に継承するために、保存状態を考慮した活用を図るとともに、新たな指定に向けた調査や戦災文化財の復元等を推進します。

【教育振興】

学校教育については、幼児児童生徒が豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、学校の特色化・魅力化に取り組んでまいります。

また、幼児児童生徒が、障害の有無にかかわらず可能な限り共に学ぶことを追求するとともに、障害のある生徒等の自立と社会参加を見据えた特別支援教育の充実を図って

まいります。

教職員が心身共に健康で本来の職務に専念し、働きやすさと働きがいを実感できる環境整備に向け、学校における働き方改革及びメンタルヘルス対策を着実に推進するとともに、教職員の確保に取り組んでまいります。

確かな学力を身に付ける学校教育の充実に向け、主体的・対話的で深い学びを通じた学力向上の推進と教職員の指導力向上に取り組んでまいります。

高校未設置離島からの居住費等を支援し、家庭の経済的負担軽減に取り組めます。

不登校児童生徒への支援を行う校内自立支援室の設置、魅力ある学校づくりの推進によるいじめや不登校の未然防止、組織的な早期対応等、児童生徒支援体制の構築に取り組んでまいります。

学校における体力向上や食育などの健康教育、交通安全・災害安全等の安全教育を推進し「生命（いのち）の安全教育」に取り組むほか、安心して学べる学校施設の整備に取り組めます。

また、教科や総合的な学習等において、地域の歴史や平和に関する学習などに取り組めます。

生涯学習環境の充実を図るため、各種関係機関等との連携・協働により、学習情報や学習機会を提供できる体制づくりに取り組めます。

子どもたちが未来に夢と志を持てるよう、教育活動全体を通して、個々の能力を伸ばす教育やキャリア教育の充実を図り、社会的・職業的自立に向けた取組を推進してまいります。

3 令和6年度重点施策事業一覧

〔新〕 令和6年度に新規に実施する事業 〔☆〕 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 〔★〕 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

〔◎〕 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した事業

第1 経済分野 —新時代沖縄の到来—

【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
県単融資事業	県内中小企業者の方々が十全な資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、資金繰り支援を行う。	中小企業支援課	63,682,073	3 - (1)
新 沖縄県中小企業成長促進事業	企業のライフサイクルに沿った支援の充実を図り、県内中小企業等の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策を推進する。	中小企業支援課	87,534	3 - (1)
小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。	中小企業支援課	☆ 74,323	3 - (1)
事業承継推進事業	事業承継計画素案の策定支援、後継者育成支援及び承継計画の実施やM&Aに要する経費の一部補助を実施する。	中小企業支援課	☆ 74,035	3 - (1)
新 地域商業活性化モデル創出事業	商店街等の地域商業エリアの活性化を図るため、課題解決に向けた知識やノウハウ等を習得するワークショップ等研修を実施することで、地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制（地域モデル）構築を支援する。	中小企業支援課	11,803	3 - (1)
小規模事業経営支援事業	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。	中小企業支援課	1,222,186	3 - (1)
沖縄DX促進支援事業	企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、県内各産業の経営者等を対象としたセミナー等でDXへの意欲を喚起するとともに、県内のIT企業と各産業の企業が連携して実施する、デジタル技術を活用した自社の既存のサービスの改革や新たなビジネスモデルの創出など、DXに向けた取組への支援を実施する。	ITイノベーション推進課	☆ 189,723	3 - (1)
ResorTech Okinawa推進事業	県内情報通信関連産業と他産業との連携・共創を促進するため、本事業で、IT導入やデータ活用等のDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXPOにて県内IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出する。	ITイノベーション推進課	☆ 47,597	3 - (1)
データ活用プラットフォーム構築事業	官民の様々なデータを収集し、事業者向けにわかりやすく提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の充実を図るとともに、ユーザー企業・業界等との実証や普及啓発等を通じてデータ利活用の先進事例の創出・横展開に取り組み、県内産業におけるデータ利活用を促進する。	ITイノベーション推進課	☆ 68,102	3 - (1)
ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 204,477	3 - (3)
新 海外IT人材確保基盤構築事業	県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、技術的ポテンシャルを有する外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤を構築する。	ITイノベーション推進課	☆ 18,742	3 - (3)
ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助することで、相互の連携・協働の活性化を図り、新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けた取組を通してIT企業を始めとする県内企業の高度化・多様化を促進する。	ITイノベーション推進課	◎ 4,976	3 - (3)
スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。	産業政策課	☆ 160,208	3 - (6)
スタートアップ創業支援事業	新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家やスタートアップの輩出・育成に向け、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	産業政策課	◎ 65,014	3 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 実証実験サポート事業	優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを行う。	企業立地推進課	☆ 24,366	3 - (3)
新 テストベッド実証支援事業	先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。	ITイノベーション推進課	☆ 29,941	3 - (3)
沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。	企業立地推進課	☆ 66,330	3 - (3)
航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取組を実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。	企業立地推進課	☆ 23,091	3 - (4)
国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るため、専門家による経営支援やマッチング支援等を実施する。	企業立地推進課	35,100	3 - (4)
新 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県内企業間マッチング支援及び受注につなげるための専門家派遣や、生産性向上に向けた技術開発の補助や支援、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。	ものづくり振興課	☆ 66,367	3 - (8)
産学官連携製品開発支援事業	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。	ものづくり振興課	☆ 40,865	3 - (8)
琉球泡盛新発展戦略事業	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 36,778	3 - (8)
新 バイオ関連産業振興支援事業	バイオ関連分野の産業化を促進するため、地域一体となった研究成果等の情報発信や企業への経営支援等の側面的な支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 34,216	3 - (5)
バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 162,876	3 - (5)
島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ものづくり振興課	☆ 31,333	1 - (4)
稼ぐ企業連携支援事業	中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 112,060	3 - (1)
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定し、インナーブランディングを推進する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 26,081	3 - (1)
稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 44,415	3 - (8)
新 高付加価値・グローバル展開加速化事業	コロナ後のインバウンド復活を見据え、沖縄の観光地としての知名度、魅力を生かし、県産品の高付加価値化を推進し、海外市場を加速度的に国内並みの市場に成長させるための取組を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 97,500	3 - (4)
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブの物流機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大につながる取組を行う。	グローバルマーケット戦略課	☆ 86,177	3 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
国際航空物流機能強化推進事業	国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組むとともに、国際食品商談会の開催を支援する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 514,472	3 - (4)
アジア・ビジネス・ネットワーク事業	相談窓口を設置し、海外から県内への投資等及び県内企業の海外展開を支援する。	グローバルマーケット戦略課	☆ 43,689	3 - (4)
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。産業化等に向け先端医療や感染症の分野については、重点的に支援を行う。	科学技術振興課	☆ 362,495	3 - (5)
工業用水道施設整備事業	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化を推進する。	総務企画課	★ 76,942	3 - (8)

【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
サステナブルツーリズム推進事業	沖縄独自の歴史や文化、地域資源を利活用した観光を推進するとともに、自然環境の保全、地域の文化・生活環境を尊重し、旅行者と地域住民が沖縄観光ブランドの価値を共有する持続可能で質の高い観光に取り組む。(観光振興基金事業)	観光振興課	28,406	3 - (2)
おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	観光振興課	☆ 21,451	3 - (2)
沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄の基礎的需要的創出を図るため、航空路線の誘致・拡充と連動してターゲットとする海外の各市場において戦略的なプロモーション等を展開する。	観光振興課	☆ 550,134	3 - (2)
国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションを行う。	観光振興課	☆ 276,384	3 - (2)
観光2次交通利用促進事業	観光客の2次交通の利用促進のため、繁忙期において観光2次交通を利用促進を図るため、市町村や観光事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助する。(観光振興基金事業)	観光振興課	18,105	3 - (2)
戦略的クルーズ観光推進事業	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図る。	観光振興課	☆ 50,554	3 - (2)
Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	多言語コンタクトセンターの運営を行う。	観光振興課	☆ 45,365	3 - (2)
カップルアニバーサリーツーリズム事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けたプロモーション等を実施し、挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	観光振興課	☆ 33,773	3 - (2)
教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組みを実施する。	観光振興課	☆ 95,345	3 - (2)
観光2次交通結節点機能強化事業	観光2次交通結節点や、主要ホテルやレンタカー事業所を周遊する小型バス等を運行し、レンタカー貸渡場所の分散化を図る取組を実施する。	観光振興課	142,719	3 - (2)
沖縄観光コンテンツ開発支援事業	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組を支援する。	観光振興課	☆ 92,025	3 - (2)
沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等に対し、沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションやモニターツアー等を行い、沖縄でのワーケーションの導入・実施につなげる。	観光振興課	☆ 52,418	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
観光人材育成・確保促進事業	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保する。	観光振興課	☆ 57,597	5 - (5)
新 持続可能な国際観光景観事業	「～美ら島沖繩～花と樹木の沿道景観計画」で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組等により、持続可能な国際観光地の形成を図る。	観光振興課	300,000	3 - (2)
新 沖縄観光人材不足緊急対策事業	観光人材不足に対応するため、無人化・省人化への取組や、県内・県外からの観光人材受入推進への支援を実施する。	観光振興課	575,000	5 - (5)
新 高付加価値なインバウンド観光地形成事業	沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用したアドベンチャーツーリズム等により、質の高い観光を推進する。	観光振興課	180,000	3 - (2)
新 那覇空港観光2次交通対策事業	那覇空港における観光2次交通の課題に対応するため、バス乗り場等における環境整備のほか、繁忙期におけるレンタカーの送迎バス乗り場の確保を行う。(観光振興基金事業)	観光振興課	2,608	3 - (2)
新 沖縄観光人材不足緊急対策事業(交付金)	観光事業者の行う受入促進に関わる取組を促進することにより、観光業界の持続的発展につながる人材の確保・定着を図る。	観光振興課	140,611	5 - (5)
新 修学旅行需要分散化促進支援事業	修学旅行において探求学習やSDGs学習等を希望する学校に対し、受入事業者とのマッチングの実施及び体験する際の経費を支援する。	観光振興課	120,000	3 - (2)
新 持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業	特定の地域や時期における、旅行者の急激な増加に伴う自然環境や住民生活への影響等の観光諸問題を解決するため、観光客の平準化及び分散化を行うとともに、地域の実情に応じた需要の適切な管理を行うため地域協議会と連携した取組を行う。	観光振興課	120,000	3 - (2)
マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業	大型MICE施設とマリンタウンMICEエリア全体の周辺環境の整備に向けた取組(PFI法に基づく公募手続・事業者選定及びスマートシティ形成等の調査検討ほか)を推進する。	MICE推進課	105,749	3 - (2)
戦略的MICE誘致促進事業	回復傾向にある国内外のMICE需要を沖縄へ引き込むための積極的な誘致・プロモーション活動を展開する。	MICE推進課	☆ 191,524	3 - (2)
サッカースタジアム整備等推進事業	Jリーグ規格スタジアムの整備に向け、施設計画、整備財源や整備手法等について検討を進める。	MICE推進課	27,730	3 - (9)
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課	☆ 17,160	3 - (2)
しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業	文化資源を活用した観光誘客や文化観光のために地域相談員による支援を行う。	文化振興課	43,697	3 - (2)
スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を促進する各取組を実施する。	スポーツ振興課	☆ 247,349	3 - (9)
新 FBWC2023のレガシーを活用したスポーツ交流推進事業	沖縄でキャンプを実施するプロチーム所属のトップアスリート等と沖縄県の子ども達との交流機会を創出する。	スポーツ振興課	6,000	3 - (9)
新 デフバレー世界選手権開催支援事業	デフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会開催に係る大会実行委員会に対して支援を行う。	スポーツ振興課	10,000	3 - (9)
沖縄フラワークリエイション事業	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与する。	道路管理課	☆ 563,827	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
観光危機管理体制構築支援事業	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費	観光振興課	☆ 28,445	3 - (2)
スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。	スポーツ振興課	☆ 66,000	3 - (9)
令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業	令和16年第88回国民スポーツ大会の沖縄県開催に向けて、準備委員会設立、競技施設基礎調査等を行う。	スポーツ振興課	19,243	3 - (9)
災害時等観光客避難支援事業	台風等災害時に帰宅困難となった観光客の滞在先(ホテル・県有施設等)の確保及び備蓄を支援する。(観光振興基金事業)	観光振興課	31,086	2 - (4)
競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	238,675	3 - (9)
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	9,561	3 - (9)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	園芸振興課	☆ 448,240	3 - (7)
AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病害虫被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。	農林水産総務課	☆ 76,221	-
地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	大幅な作業の省力化や迅速化が図れる栽培技術を開発し、ほ場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報などを活用した品種育成などを行い、持続可能なサトウキビ生産体系の基本を構築する。	農林水産総務課	☆ 41,528	-
持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	沖縄県で栽培されている特産果樹類について、デジタル技術を活用し、栽培技術の可視化を進め、高品質栽培技術開発や後継者の参入促進につながる技術の開発を目指す。また、ゲノム情報を活用した新たな果樹育種法の導入を進める。	農林水産総務課	☆ 41,214	-
労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	DNAマーカー等の技術を用い、病害虫に強く作業性に優れた品種の育成や、省力化栽培技術、環境負荷を軽減する栽培技術を開発することにより、亜熱帯気候に適した持続可能な農業経営を展開するための沖縄型園芸農業の技術開発を行う。	農林水産総務課	☆ 35,169	-
沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	ゲノム情報を活用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。	農林水産総務課	☆ 14,460	-
持続可能な森林造成支援システムの構築事業	耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の生長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を提示する。	農林水産総務課	☆ 14,752	-
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株(品種)を選抜する。	農林水産総務課	☆ 15,251	-
ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー(健康)評価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。	農林水産総務課	☆ 6,257	-
農林水産物等産地消推進事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第5次沖縄県産地消推進計画」(R6~10年度)に基づき、飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策に取り組み、産地消を推進する。	流通・加工推進課	39,358	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 おきなそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）	県内における小麦の生産拡大を図り、県産小麦を原料とした沖繩そば麵等を生産するため、本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場等による栽培体系の検討、県産穀類の実態調査等を行う。	糖業農産課	10,718	3 - (7)
農林水産物条件不利性解消事業	県外出荷される県産農林水産物に関し、県外他産地との競争条件の平準化を図るための輸送コストの補助を行い、また、北部・離島地域における地域特産物の県内外への出荷にかかる輸送コストの補助等を行う。	流通・加工推進課	☆ 1,914,978	3 - (7)
新 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業	令和5年度調査事業の結果を踏まえ、市場運営と整備のあり方について調査・検討を実施する。	流通・加工推進課	26,000	3 - (7)
グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	県内グリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムネットワークを中心に、当該インストラクター等の人材育成及びフォローアップ研修、地域間連携に向けた取組を行う。	村づくり計画課	13,418	3 - (7)
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	村づくり計画課	335,738	3 - (7)
中山間地域等直接支払事業	荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する。	村づくり計画課	112,997	3 - (7)
農村集落基盤・再編・整備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	★ 102,140	3 - (7)
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	★ 2,434,286	3 - (7)
農村整備事業	集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。	農地農村整備課	★ 434,550	3 - (7)
特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 1,991,250	3 - (7)
鳥獣被害防止総合対策事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	96,650	3 - (7)
さとうきび生産総合対策事業	さとうきび生産地域を対象として、ハーベスタ等の収穫機械、株出管理機等の栽培管理機械の導入支援、農業法人の育成や機械化一貫作業体系の確立等を推進することにより、遊休農地等の解消や栽培管理を改善し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	111,846	3 - (7)
種苗対策事業	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖繩農場から配付を受けた無病健全な原原種苗を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。	糖業農産課	78,418	3 - (7)
分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 1,031,805	3 - (7)
農業次世代人材投資事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後5年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。	営農支援課	166,117	5 - (5)
新規畑人資金支援事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後3年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。	営農支援課	405,801	5 - (5)
新規就農者支援事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。	営農支援課	130,069	5 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
農地中間管理機構事業	担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	136,212	3 - (7)
農地整備事業	受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整備等を実施する。	農地農村整備課	★ 3,109,202	3 - (7)
農業基盤整備促進事業	農地・農業用施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	農地農村整備課	★ 3,269,100	3 - (7)
水利施設整備事業	農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。	農地農村整備課	★ 3,421,208	3 - (7)
農地保全整備事業	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	★ 462,069	3 - (7)
地域農業水利施設ストック マネジメント事業	土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を実施する。	農地農村整備課	★ 97,180	3 - (7)
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	2,486,405	3 - (7)
特別栽培農産物認証等推 進・普及事業	特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図るとともに、有機JAS水準の栽培可能性を検証する。	営農支援課	☆ 37,718	3 - (7)
新 産地へ広がる総合的病害虫 管理技術普及事業	IPM技術の産地への適合性の検証、及び技術マニュアルの作成、産地戦略の策定を実施し産地へのIPM技術の普及を図る。また、従来の防除体系では防除が困難な病害虫への防除体系の確立に向け、マイナー作物の農薬登録拡大や簡易診断技術の開発を実施する。	営農支援課	18,149	3 - (7)
赤土等流出防止営農対策促 進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	☆ 182,084	1 - (3)
水質保全対策事業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	★ 848,580	3 - (7)
地域農林水産物活用支援事 業	6次産業化および地域農林水産物活用の推進を図るため、商品開発や既存商品のブラッシュアップ支援を行う。	流通・加工推進課	☆ 29,076	3 - (7)
畜産担い手育成総合整備事 業費（補助金事業）	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	394,566 (※R5繰越) 380,619	3 - (7)
新 粗飼料価格高騰緊急対策事 業	畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、粗飼料費高騰分の一部補助を実施する。	畜産課	21,821 (※R5繰越) 65,615	3 - (7)
新 配合飼料価格差緊急対策事 業	畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、配合飼料費高騰分の一部補助を実施する。	畜産課	297,425 (※R5繰越) 52,268	3 - (7)
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	158,211	3 - (7)
造林奨励費	造林事業を推進することにより、健全な森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮及び山村地域の振興を図る。	森林管理課	224,357	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 森林航空レーザデータ整備事業	航空機に搭載した3Dレーザスキャンにより、林地の計測及び当該レーザ計測データの解析を行う。	森林管理課	43,000	3 - (7)
サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。	水産課	☆ 24,922	-
県産ウニ復活プロジェクト事業	県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等（シラヒゲウニ等）について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する。	水産課	☆ 11,494	-
沖合操業の安全確保支援事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	水産課	☆ 50,706	-
新 漁業人生まるみえ事業	新規漁業就業者の定着・確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした、経営診断やライフプラン作成の支援を行う。	水産課	8,569	-
漁業取締監督費	関係法令に基づく取締等により、水産資源の保護培養、漁業調整及び漁業秩序の維持を図るとともに、漁業指導監督用無線の円滑な運用を行い、漁業者の安全を確保する。	水産課	81,368	-
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,597,023	3 - (7)
水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	292,324	3 - (7)
パラオEEZ操業継続支援事業	本県漁船の重要漁場となっているパラオEEZ（排他的経済水域）における操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集・支援等を行うとともに、パラオとの友好関係強化の覚書（MOU）に基づく技術交流を推進する。	水産課	4,780	4 - (3)

【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
デジタル人材UIJターン支援事業	県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンIT技術者確保を支援する取組を実施する。	企業立地推進課	☆ 24,318	5 - (5)
新 多様な人材活躍促進モデル事業	女性、高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出する。	雇用政策課	◎ 71,646	3 - (11)
正規雇用化促進事業	正規雇用に取り組む企業に対する専門家派遣や、支援企業と求職者のマッチングイベント等により、正規雇用の促進を図る。	雇用政策課	☆ 55,824	3 - (11)
若年者活躍促進事業	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	雇用政策課	☆ 142,251	3 - (11)
外国人材受入支援事業	人手不足を解消し、産業振興を図るため、企業へのオンライン相談窓口の設置、セミナー開催等の取組を実施し、外国人材の活用促進を図る。	雇用政策課	◎ 17,699	3 - (11)
就職困難者等就労支援事業	就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的かつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。	雇用政策課	☆ 109,713	3 - (11)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内中小企業の成長を支援するため、経営革新等に取り組む企業が必要としている即戦力人材と地域企業とのマッチング等を行う。	労働政策課	◎ 69,282	3 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップにつながる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	☆ 27,040	3 - (11)
働きやすい環境づくり推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知啓発により、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことのできる、働きやすい職場環境を整備する。	労働政策課	◎ 6,230	3 - (11)
奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	雇用政策課	16,510	3 - (1)
所得向上応援企業支援事業	従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、関連企業、団体のコミュニティ等を形成するとともに、認証企業を広くPRし、従業員の所得向上の機運醸成を図る。	雇用政策課	☆ 17,901	3 - (1)
産業振興基金事業費	本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図るため、市町村、事業者団体等が行う、戦略的な産業の育成支援や人材育成・確保等の取組を支援する。	産業政策課	114,025	3 - (1)
企業研修・リスクリング実践支援事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、リスクリングや経営の効率化、マーケティング戦略等をテーマとした産業人材育成に関する取組を支援することで、企業の人材投資による生産性の向上を図る。	労働政策課	☆ 50,174	3 - (1)
新 技能振興事業費	県内中小企業経営者向けのリスクリング啓発セミナーの実施や、リスクリングのニーズ調査、リスクリング講座の実施等で、県内中小企業の従業員等の人材育成を支援する。	労働政策課	9,750	5 - (4)
認定職業訓練推進事業	事業主等が在職労働者等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める一定基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）を実施する事業主等に対し、職業訓練に係る経費を助成する。	労働政策課	15,730	5 - (4)
県内企業人材育成応援事業	人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着につなげるため、県内企業の人材育成の取組の支援等を行う。	雇用政策課	☆ 17,480	3 - (11)
産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、全産業におけるデジタル化やDX推進のための基盤づくりを図る。	ITイノベーション推進課	◎ 30,023	5 - (5)
DX人材養成事業	企業や業界等のDXに必要な中核人材（DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材）の養成講座（座学・実践）を実施することにより、県内企業でDXを推進する多様な人材の育成・確保を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 42,307	5 - (5)
先端IT人材育成支援事業	IoT、AI、クラウドコンピューティング等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 40,703	5 - (5)
国際性に富む人材育成事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣やオンライン国際交流等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	☆ 157,357	5 - (3)
新 高等学校DX加速化推進事業	高校段階におけるデジタル人材育成の強化を目的に、授業内容の充実やカリキュラム編成を行うとともに、情報や数学等でICTを活用した授業展開に必要な高性能PCや3Dプリンタ等の環境整備を実施する。	県立学校教育課	(※R5繰越) 111,590	5 - (3)
県立高等学校端末購入補助事業	県立高等学校において、生徒1人につき1台の端末を活用した学習を推進するため、令和4年度の新1年生から、生徒（保護者）の費用負担により1人1台端末環境を整備する。全ての生徒（保護者）の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。	教育支援課	179,880	5 - (3)
県立学校インターネット推進事業	全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。	教育支援課	54,889	5 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業	地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決につなげるため、「地域連携プラットフォーム」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組む。	総務私学課	607	5 - (2)

【自立的発展の実現に向けた基盤整備】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業	各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。	デジタル社会推進課	30,891	3 - (12)
DX人材確保育成市町村支援事業	各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。	デジタル社会推進課	65,273	3 - (12)
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	交通政策課	52,178	3 - (12)
シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取組等を実施する。	交通政策課	☆ 75,286	3 - (12)
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に不可欠な生活バス路線の運行事業者又は市町村に対し、欠損額及び車両購入費等の補助を行う。	交通政策課	172,420	3 - (12)
新 わった〜バス利用促進乗車体験事業	一定期間、路線バスの運賃を無料にすることで、県民の外出機会の創出及び公共交通の利用促進につなげるため、路線バス事業者に補助を行う。	交通政策課	213,938	3 - (12)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格道路として那覇空港自動車道（小緑道路）の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)
ハシゴ道路ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	道路街路課	★ 6,013,000	3 - (12)
渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	★ 22,000	3 - (12)
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	★ 3,058,795	3 - (12)
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。	都市計画・モノレール課	133,329	3 - (12)
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。（那覇港開発推進事業費、沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）※那覇港分のみ） ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	港湾課	★ 1,201,679	3 - (4)
圏域の拠点港湾等の整備	（沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）※石垣港、平良港分のみ） 県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。	港湾課	★ 241,874	3 - (12)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
中城湾港の整備	新港地区においては、国及び関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中南部海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。西原与那原地区においては、大型プレジャーボートの受入環境整備に向けた取組を推進する。(港湾改修費※新港地区のみ、中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業、沖縄振興公共投資交付金(港湾)※泡瀬地区のみ、社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)、国直轄事業負担金支出事業費(港湾)※中城湾港のみ、与那原マリーナ管理運営費)※事業費の一部に沖縄振興特別推進交付金(ソフト)、沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	☆★ 4,143,137	3 - (12)
沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	都市計画・モノレール課	☆ 60,090	1 - (5)

第2 平和分野 - 誇りある豊かさ -

【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。	基地対策課	41,739	2 - (9)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。	基地対策課	47,530	2 - (9)
ワシントン駐在活用事業費	米軍基地問題の解決を図るため、米国ワシントンD.C.に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信等を実施する。	基地対策課	79,508	-
米軍基地問題情報発信強化事業	沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民の理解等を得るため、シンポジウムの開催、巡回展示等を実施する。	基地対策課	29,076	2 - (9)
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	43,494	2 - (9)
基地周辺環境対策推進事業	返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施する。	環境保全課	☆ 64,379	2 - (9)
有機フッ素化合物残留実態調査事業	水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査を行う。	環境保全課	10,619	2 - (9)
米軍航空機騒音対策事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、リスク評価を行う。	環境保全課	☆ 14,738	2 - (9)
国管理ダム水の優先取水	国管理ダムの水利権(期別水利権を含む)の活用により、ダム水を優先取水し、PFOS等濃度の高い中部水源の取水を抑制することで、北谷浄水場原水のPFOS等濃度の低減を図る。	配水管理課	-	2 - (9)
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	県土・跡地利用対策課	☆ 24,000	3 - (13)

【地域外交の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 地域外交推進事業	地域外交を推進するため、海外の自治体等との友好関係構築の取組及び国際情勢の変化に対応した地域外交の展開にかかる助言等を聴取するためのアドバイザーボード会議等を実施する。	平和・地域外交推進課	51,302	4 - (1)

【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
アジア太平洋地域平和連携推進事業	アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、在沖米軍基地の整理・縮小につなげるため、同地域の課題や沖縄との連携の方向性に関する調査及び地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性を発信するシンポジウム等を実施する。	平和・地域外交推進課	21,811	2 - (9)
新 国際平和ネットワーク構築事業	平和を希求する「沖縄のこころ」の海外への発信力強化のため、沖縄を中心とした国際平和ネットワークの構築や国内外の他自治体が有する既存のネットワークの活用のための調査・研究等を実施する。	平和・地域外交推進課	16,070	4 - (1)
第32軍司令部壕保存・公開事業	第32軍司令部壕の保存・公開に向けて、壕内及び周辺環境調査等の詳細調査を実施するとともに、壕に関する情報発信に取り組む。	平和・地域外交推進課	76,757	4 - (1)
沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	平和・地域外交推進課	26,702	4 - (1)
沖縄平和啓発プロモーション事業	蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保等に取り組む。	平和・地域外交推進課	☆ 45,785	4 - (1)
「平和への思い」発信・交流・継承事業	アジアにおける戦争経験国の若者と広島、長崎、沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	平和・地域外交推進課	☆ 26,455	4 - (1)
新 沖縄県平和祈念資料館展示更新事業	沖縄県平和祈念資料館及び八重山平和祈念館の展示内容の更新等に向け、有識者による監修委員会を設置し、基本構想及び基本計画の策定を行う。	平和・地域外交推進課	23,437	4 - (1)

【ウチナーネットワークの継承・発展、多文化共生社会の構築】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	☆ 27,896	5 - (3)
世界のウチナーネットワーク強化推進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	☆ 35,115	4 - (2)
次世代ウチナーネットワーク育成事業	・海外への情報発信や歴史継承等、次世代へウチナーネットワークを安定的に継承するため、コンシェルジュ機能を強化する。 ・子弟留学生受け入れや、国内外と県内の若者同士の交流を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代の人材を育成する。	交流推進課	83,467	4 - (2)
多文化共生推進事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を構築するため、県民の意識啓発等を図る。	交流推進課	6,185	4 - (2)
新 ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト	世界に広がるウチナーネットワークの強化や交流促進を図るため、県人会サミットを開催し、海外県人会と本県の相互交流や連携を深める。また、次世代を担う子ども達に向けた学習コンテンツの発信、伝統芸能文化を通じた県人会活動の支援、ウチナーネットワークの構築を促進する。	交流推進課	85,617	4 - (2)
新 新・地域間国際交流（協力）推進事業	海外姉妹都市との地域間交流を深めるため、エイサーやスポーツを通じた親善事業や経済発展につながる技術な交流を推進する。また、新たな地域（欧州、オセアニア等）との交流や姉妹都市の締結など、地域外交を見据え、芸術や伝統工芸等の多分野を通じた交流事業を実施する。	交流推進課	34,456	4 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 人材交流を中心とした新事業・共創ネットワーク事業	海外県人会やJICA等の関係機関と連携し、海外子弟留学生や県内企業等の国際交流の発展に向けた支援を実施する。また、南米のウチナーネットワーク構築や経済交流等の発展に向けた調査等を実施する。	交流推進課	24,001	4 - (2)
「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 18,420	4 - (2)

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
消防防災ヘリコプター整備推進事業	消防防災ヘリの導入に向けて、運用に係る各種規約・要綱等を検討するとともに、ヘリ機体の調達、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター（仮称）」の整備に向けた施設設計業務を実施する。	防災危機管理課	178,480	2 - (4)
不発弾等対策事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	防災危機管理課	2,706,330	2 - (9)
戦没者遺骨収集事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	26,207	2 - (9)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	生活安全安心課	4,116	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、効果的な飲酒運転取締り活動を推進する。	交通企画課 交通指導課 交通機動隊	23,194	2 - (4)
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等基本法及び沖縄県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の負担軽減又は回復を図るため、県・市町村の体制強化、支援活動員養成、広報啓発活動等に取り組む。	生活安全安心課	15,705	2 - (4)
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、沖縄県子ども地域安全マップコンテストの実施、安全・安心見守りに係る各地区安全なまちづくり推進協議会への業務委託等を実施し、県・市町村・事業者・県民等が一体となり犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」に取り組む。	生活安全安心課	2,122	2 - (4)
安全なまちづくりの推進	地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール、広報啓発活動及び県民の防犯意識の向上のための各種活動を行う。	生活安全企画課	2,942	2 - (4)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、ライフステージに応じた消費者教育に取り組む。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。	生活安全安心課	36,365	2 - (4)
困難な問題を抱える女性への支援	DV被害者をはじめとする困難な問題を抱える女性に対する相談、一時保護、医学的・心理学的な援助、自立して生活するための関連制度に関する情報提供等を行うため、その中核機関となる女性相談支援センターの運営等を行う。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 152,432	2 - (4)
国際家庭相談ネットワーク構築事業	在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 32,013	2 - (6)
人権啓発活動事業	人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。	女性力・ダイバーシティ推進課	35,189	2 - (6)
性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	6,194	2 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
女性力推進事業	女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ていりる塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	16,238	2 - (6)
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・ダイバーシティ推進課	125,934	2 - (4)
道路メンテナンス事業	地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋りょう、トンネル等の大型道路構造物の補修等を行う。	道路管理課	1,200,000	2 - (4)
道路防災保全	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所等の補修を行うと共に、落石等のおそれのある箇所等災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	★ 905,000	2 - (4)
緊急自然災害防止事業費	道路施設における災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用した緊急的な対策を実施する。	道路管理課	3,379,000	2 - (4)
モノレール関連施設にかかる長寿命化	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	★ 91,788	2 - (4)
河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修等を行い、流下能力の向上を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	河川課	★ 1,636,147	2 - (4)
堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良等を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	河川課	★ 102,815	2 - (4)
港湾長寿命化事業	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の港湾施設を計画的に修繕し、港湾利用者の安全確保を図る。	港湾課	520,000	2 - (4)
土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設を整備する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	海岸防災課	★ 477,517	2 - (4)
総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害特別警戒区域指定を推進する。	海岸防災課	6,000	2 - (4)
海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）	高潮、波浪、津波等により大きな被害が発生するおそれのある地域における災害の防止・軽減のため、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設、改良、老朽化対策を実施する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	海岸防災課	★ 542,940	2 - (4)
建築物安全化支援事業	民間の住宅及び建築物等の耐震化を促進する。	建築指導課	27,930	2 - (4)
治山事業費	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	★ 617,854	2 - (4)
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。 また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むとともに、県民の財産としての有効活用に配慮するよう、国に求めていく。	管財課	32,607	2 - (9)
防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）を整備する。	管財課	354,920	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
マリンレジャー事故防止調査対策事業	海の安全マップシステムを構築するとともに、観光客や事業者に対し事故情報やマリンレジャーに関する正しい知識等を周知することにより水難事故の未然防止を図る。	観光振興課	116,161	3 - (2)
水難事故防止対策の推進	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。	地域課 警務課	7,540	2 - (4)
交通環境の整備	交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進する。	交通規制課	★ 1,084,403	2 - (4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間における安全・安心の確保を図るため、専門的知識・技能を有する職員の育成、資機材の整備及び広報啓発活動を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	38,059	2 - (4)
組織犯罪総合対策	暴力団及び匿名・流動型犯罪者グループによる組織犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	48,793	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保及び被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を実施する。	広報相談課	14,971	2 - (4)
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。	会計課 警務課 教養課	2,399,438	2 - (4)
子供・女性安全対策	DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	人身安全対策課 警務課	14,206	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	41,878	-

第3 生活分野 — 沖縄らしい優しい社会の構築 —

【子育て支援・福祉サービスの充実】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
地域共生社会の実現	「重層的支援体制整備事業」（地域住民の複合・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業）の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	8,332	2 - (5)
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	193,392	2 - (5)
災害時の福祉支援体制の構築	高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を図る。	福祉政策課	11,009	2 - (5)
民生委員・児童委員活動の支援	民生委員・児童委員に対する活動支援や担い手確保に対する取組を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	98,141	2 - (5)
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	290,902	2 - (5)
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	221,086	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	40,683	2 - (5)
医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児等に対して適切な支援を実施するため医療的ケア児等コーディネーター養成研修や医療的ケア児支援センターの運営等に取り組む。	障害福祉課	19,096	2 - (5)
障害者芸術文化活動支援センター事業	芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点として、沖縄県障害者芸術文化活動支援センターを設置し、芸術文化の享受、多様な活動の展開など、障害者の自立と社会参加を促進する。	障害福祉課	11,157	2 - (5)
沖縄県子ども計画（仮称）策定事業	県が実施するこども施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、こども等からの意見聴取や外部有識者会議等を行い、こども施策に関する基本的な方針や重要事項を定める「沖縄県こども計画（仮称）」を策定する。	こども若者政策課	12,844	2 (2)
子ども・若者育成支援事業	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	こども若者政策課	55,213	2 - (2)
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助する。	こども若者政策課	3,031,425	2 - (2)
こども医療費助成現物給付支援事業	こども医療費助成制度の円滑な拡充と、安定した事業運営を図るため、現物給付に伴い生ずる市町村の国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の一部を補助し、市町村を支援する。	こども若者政策課	18,821	2 - (2)
沖縄こどもの貧困緊急対策事業	県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的・側面的支援を行う。	こども家庭課 こども若者・政策課	450,297	2 - (1)
沖縄子どもの未来県民会議負担金事業	沖縄子どもの未来県民会議が実施する、養護施設等を退所して進学する子ども達への「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」、低所得世帯の高校生等の県外大学等の受験や進学等に係る渡航費用を支援する「県外大学等進学サポート事業」など、子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金を負担する。	こども家庭課	36,874	2 - (1)
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。	こども家庭課	19,332	2 - (2)
児童相談所等の体制強化	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。	こども家庭課	509,847	2 - (2)
児童養護施設等退所者の自立支援	社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護自立支援拠点事業を実施する。	こども家庭課	36,007	2 - (2)
妊産婦等生活援助事業	特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、出産までの間、安心して生活を送ることができる入所型の居場所の提供を行うとともに、その後の養育等に係る情報提供や、関係機関との連携を行う。	こども家庭課	86,713	2 - (1)
意見表明等支援事業	社会的養護のもとで生活するこどもたちの意見表明等を支援するため、児童養護施設や一時保護所等へ支援員による定期訪問を実施する。	こども家庭課	28,046	2 - (2)
里親支援センターの設置	包括的に里親支援を行うための施設として、里親支援センターを設置する。	こども家庭課	62,807	2 - (2)
子どもの貧困対策市町村支援事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対して交付金を交付する。	こども家庭課	300,000	2 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
子育て総合支援事業	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援を行う。	こども家庭課	☆ 582,084	2 - (1)
ヤングケアラー等寄り添い支援事業	ヤングケアラーを含めた困難を抱える家庭への訪問支援を行う。	こども家庭課	96,406	2 - (2)
ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減を行う。	こども家庭課	☆ 153,506	2 - (1)
若年妊産婦支援促進事業	若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催する。	こども家庭課	26,158	2 - (1)
放課後児童クラブ支援強化事業	放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減につながる賃借料等への支援を行う。	子育て支援課	☆ 288,241	2 - (2)
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する病児保育事業や一時預かり保育事業、延長保育事業等を支援する。	子育て支援課	3,948,964	2 - (2)
保育対策総合支援事業	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。	子育て支援課	1,621,358	2 - (2)
保育士確保対策強化事業	待機児童の解消を図るため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援といった保育士の処遇や労働環境の改善など、保育士の確保・定着に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 269,591	2 - (2)
地域限定保育士試験実施事業	保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。	子育て支援課	9,666	2 - (2)
認可保育所保育提供体制強化事業	待機児童の解消を図るため、年度途中で0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を担当する保育士の負担軽減といった保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 167,841	2 - (2)
認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。	子育て支援課	☆ 267,128	2 - (2)
妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の機能充実に向け、妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、人材育成研修等を行う。	子育て支援課	18,503	2 - (2)
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。	女性力・ダイバーシティ推進課	☆ 533,883	2 - (1)
母子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	女性力・ダイバーシティ推進課	264,448	2 - (1)
介護予防市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	地域包括ケア推進課	36,316	2 - (5)
離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	高齢者介護課	☆ 59,043	2 - (5)
老人福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者介護課	146,904	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
介護基盤整備等基金事業	高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とする地域密着型の施設整備促進を図る為、高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険施設の創設や増改築等の費用の一部を補助する。	高齢者介護課	616,741	2 - (5)
外国人介護人材受入環境整備事業	県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材による就労希望者等とのマッチング支援を行うとともに、介護事業所等が特定技能外国人1号介護人材を受け入れるための環境整備を支援し、外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築を図る。	高齢者介護課	26,500	5 - (4)
介護テクノロジー導入支援事業	介護従事者の負担軽減や業務の効率化などの労働環境整備・介護人材の定着を図るため、介護サービス事業所を対象に介護ロボットやICTの導入に係る経費の一部を補助する。	高齢者介護課	40,000	5 - (4)
地域包括ケアシステム深化促進事業	住民の健康長寿及び介護予防等に関する市町村モデル事業を実施するとともに、高齢者の生活支援体制整備について一体的に市町村の取組を支援することにより、市町村の地域包括ケアシステム構築に関する取組がより効果的なものとなるよう促す。	地域包括ケア推進課	15,200	2 - (5)
認知症バリアフリー社会推進事業	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症に関する正しい理解を普及するとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進する。	地域包括ケア推進課	10,322	2 - (5)
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	地域包括ケア推進課	37,486	2 - (5)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。	少年課 警務課	165,900	2 - (4)

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
離島診療所代替看護師支援事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆ 18,913	2 - (3)
看護師等養成所運営補助事業費	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	149,579	5 - (4)
北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期実現を図る。	医療政策課	524,739	2 - (3)
県立病院専攻医養成事業（単独事業）	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	99,778	2 - (8)
県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	☆ 266,233	2 - (8)
医師修学資金等貸与事業	離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	162,820	5 - (4)
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	295,720	2 - (3)
救急医療用ヘリコプター活用事業	傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営費を補助する。	医療政策課	332,783	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
ヘリコプター等搬送体制確保事業	添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品（医療器械）の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。	医療政策課	☆ 52,751	2 - (3)
救急医療施設運営費等補助事業	県内の救急医療体制（小児救急医療体制含む）を確保するために、救急病院の運営費を補助する。	医療政策課	138,085	2 - (3)
離島医療体制確保支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	☆ 71,711	2 - (8)
へき地診療所運営補助事業費	市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	80,222	2 - (8)
へき地診療所設備整備補助事業	市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	14,841	2 - (8)
がん医療連携体制推進事業	「おきなわ がんサポートハンドブック」を活用したがん情報の提供や、がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）の育成及びピアサポート相談室の運営等を行う。	健康長寿課	24,316	2 - (3)
がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	27,456	2 - (3)
沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業	沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、歯科口腔保健に関する総合的な窓口として普及啓発や研修等を行う。	健康長寿課	5,016	2 - (3)
生活習慣病予防対策事業	県民が主体的に健康づくりに取り組むことによって生活習慣病の予防・改善を図るため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。	健康長寿課	☆ 32,325	2 - (3)
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)
職場の健康力アップ推進事業	働き盛り世代の健康状態の改善と健康長寿復活を図るため、職場における健康づくりの支援及び県内企業や関係団体に取組の普及啓発を図る。	健康長寿課	24,370	2 - (3)
薬剤師確保対策モデル事業	奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。	薬務生活衛生課	16,836	5 - (4)
県内国公立大学薬学部設置支援事業	県内国公立大学の支援を行うことで、薬学部設置を着実に推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るための取組を実施する。	薬務生活衛生課	☆ 10,919	5 - (4)
感染症研究センター事業費	疫学情報分野と検査分野を統合し、感染症まん延防止のため、独自の要因調査、解析等を行う。また、拠点FETP研修を受け入れることで疫学専門家を育成し、研修終了後には各機関で指導者となるよう持続可能な人材育成を行う。	感染症対策課	53,072	2 - (3)
新 感染症対応医療提供体制整備事業	医療措置協定締結医療機関への機器設備等の補助を行う。	感染症対策課	52,933	2 - (3)
新 沖縄県IHEAT事業	新興感染症等の発生やまん延等に備え、保健所支援人材IHEAT要員の確保及び人材育成を行う。	感染症対策課	5,766	2 - (3)
新型インフルエンザ等体制整備事業	新型インフルエンザ等対策沖縄県行動計画に基づき、発生に備えた体制整備を行う。	感染症対策課	7,726	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
結核対策事業費	結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。	感染症対策課	14,328	2 - (3)
県立中部病院基本計画策定業務	県立中部病院の将来構想（基本構想）に基づき、基本計画の検討を行う。	総務企画課	48,186	2 - (3)

【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	薬務生活衛生課	☆ 10,929	2 - (8)
水道用水供給施設整備事業	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、老朽化した水道施設の計画的な整備や更新・耐震化を推進する。また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。	総務企画課	★ 8,005,126	2 - (7)
下水道事業	安心・安全で持続可能な下水道事業実施に向けて、下水道資源の有効利用、民間活力の導入検討、計画的な施設の増強・更新・耐震化や、都市の浸水対策を推進する。	下水道課	★ 5,979,416	2 - (7)
都市公園整備事業	災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	都市公園課	★ 1,828,316	2 - (7)
公営住宅等整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	★ 7,706,481	2 - (7)
沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。	住宅課	9,938	2 - (7)
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (6)
沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。	地域・離島課	☆ 170,396	4 - (4)
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、離島における石油製品の安定供給と価格の低減を図る。	地域・離島課	1,055,415	2 - (8)
離島ICT利活用人材等高度化事業	離島住民を個人事業主型テレワーカーとして育成するとともに、テレワーカーの高度化を目指した人材育成や就業支援等により、県民の利便性向上と災害時における重要な通信インフラとしての利用を図る。	地域・離島課	☆ 18,341	4 - (4)
移住定住促進事業	離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	◎ 87,063	4 - (4)
新 県有施設Wi-Fi整備事業	県が所有する公共施設において、Free Wi-Fiを整備することにより、県民の利便性向上と災害時における重要な通信インフラとしての利用を図る。	情報基盤整備課	14,487	3 - (12)

【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	☆ 2,866,784	2 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
離島航空路チャーター運航 支援事業	離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額に対し、関係町村と協調して補助する。	交通政策課	☆ 109,250	2 - (8)
離島航路補助事業費	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。	交通政策課	794,123	2 - (8)
大東地区情報通信基盤整備 推進事業	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。	情報基盤整備課	☆ 1,734,000	3 - (12)
離島における道路・街路整 備事業	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	★ 594,308	2 - (8)
離島港湾の整備	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。（港湾改修費、沖縄振興公共投資交付金（港湾）、社会資本整備総合交付金（港湾）※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	港湾課	★ 2,259,446	2 - (8)
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策等を推進する。	空港課	4,107,140	2 - (8)
含蜜糖振興対策事業費	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 1,974,663	3 - (10)
離島観光活性化促進事業	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進する。	観光振興課	☆ 102,888	1 - (4)

【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
島しょ型エネルギー社会基 盤構築事業	①再生可能エネルギーの導入支援（民間の太陽光発電事業に対する補助、ワンストップ窓口の開設）②クリーンエネルギー導入に係る各種調査、導入支援等（バイオマス、次世代エネルギー、洋上風力発電等）③クリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力）を行う。	産業政策課	☆ 539,458	1 - (1)
世界自然遺産保全・適正利 用推進事業	世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。	自然保護課	☆ 290,876	1 - (2)
伊良部県立自然公園見直し 事業	伊良部大橋の開通や下地島空港の開港に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	2,312	1 - (2)
沖縄戦跡国定公園見直し事 業	近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	6,750	1 - (2)
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が極めて高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。	自然保護課	12,070	1 - (2)
サンゴ礁保全・再生総合対 策事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やモニタリング対策を実施する。	自然保護課	☆ 79,324	1 - (3)
鳥獣保護行政費	野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。	自然保護課	11,656	1 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
マングース対策事業	沖縄島北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。	自然保護課	☆ 132,211	1 - (2)
外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止を実施する。	自然保護課	☆ 425,822	1 - (2)
国立自然史博物館誘致推進事業	国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内外での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作、シンポジウムや企画展の開催、基本方針等の調査・検討などを実施する。	自然保護課	35,842	1 - (2)
赤土等流出防止対策推進事業	沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	14,621	1 - (3)
赤土等流出防止総合対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。	環境保全課	☆ 163,373	1 - (3)
動物適正飼養推進事業	適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施などとおして、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。	自然保護課	24,500	2 - (3)
動物救護事業	動物愛護管理センター譲渡推進棟を本格運用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。	自然保護課	25,146	2 - (3)
電動車転換促進事業(公用車EV転換促進事業)	地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。	環境再生課	253,600	1 - (1)
電動車転換促進事業(EVバス導入によるGX推進事業)	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス、観光バス等)の電動化に係る補助を行う。	環境再生課	59,256	1 - (1)
新 業務用車両電動化促進事業	太陽光発電設備を有する事業者等の業務用車両(タクシー、レンタカー等)の電動化に係る補助を行う。	環境再生課	91,409	1 - (1)
新 省エネ家電買換購入支援事業	省エネ性能の高い家電への買換えの支援を行う。	環境再生課	455,213	1 - (1)
緑化木保全対策事業	緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。	環境再生課	☆ 46,311	1 - (1)
全島緑化県民運動推進事業(全島緑・花・香りいっぱい運動事業)	全島的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	7,762	1 - (1)
海岸漂着物等地域対策推進事業	県内各地の海岸漂着ごみの回収事業、海岸漂着ごみ対策に取り組む市町村への補助事業を実施する。	環境整備課	238,503	1 - (3)
島しょ型資源循環社会構築事業	島しょ地域に適した資源循環体制の整備に向けて、資源循環モデル事業(プラスチック、バイオマス)の実証試験を実施し、検討委員会における効果検証等を行う。	環境整備課	☆ 81,249	1 - (1)
プラスチック問題対策普及啓発事業	県民のライフスタイル転換に向けて、プラスチック問題を知ってもらい、身近に感じてもらうための啓発イベントを実施する。また、「万国津梁会議における提言書」及び「プラ新法」を踏まえ、今後の県の取組の指針となるロードマップ(仮称)、及び使い捨てプラスチック製品の使用削減に向けた取組推進のため、県内の小売業者等と連携し事業者向けのガイドラインを策定する。	環境整備課	11,477	1 - (1)

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課	☆ 22,232	1 - (4)
しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	☆ 74,197	1 - (4)
沖縄県文化振興事業等推進費	(公財) 沖縄県文化振興会が実施する伝統芸能公演支援事業やおきなわ文学賞等の文化振興事業に要する経費について補助を行う。	文化振興課	54,577	1 - (4)
沖縄食文化保存普及継承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画(沖縄食文化創生プロジェクト)第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。	文化振興課	☆ 18,348	1 - (4)
琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	文化振興課	☆ 37,852	3 - (6)
沖縄文化芸術の創造発信支援事業	本県で多様な豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行う。	文化振興課	☆ 85,000	1 - (4)
琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国時代から残る文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析等の情報を集積するとともに、王国時代にあった手わざを現代の最高水準の手わざで復元を行う。また、これら模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	文化振興課	☆ 76,340	1 - (4)
沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課	☆ 115,000	1 - (4)
沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手愛好家を対象とした世界大会を開催し、後継者の育成、国内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出する。	空手振興課	☆ 100,423	1 - (4)
沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく保存・継承するとともに、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するため、沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に必要な調査・研究及び県民等の気運醸成に向けた取組を実施する。	空手振興課	9,984	1 - (4)
空手ツーリズム受入体制構築事業	空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外の空手愛好家や観光客の受入体制構築に取り組む。	空手振興課	36,317	1 - (4)
しまくとぅばアニメオリジナル事業	「しまくとぅば」に日常的に触れてもらい、「しまくとぅば」の普及促進を図ることを目的に、若年層をターゲットとした「しまくとぅばアニメオリジナル動画」を制作し、WEB配信する。	文化振興課	10,200	1 - (4)
琉球歴史文化芸術興隆事業	文化関連産業とその他の産業を結ぶとともに、沖縄固有の歴史・文化・芸術の継承及び発展に向けた取組を推進する。	文化振興課	◎ 82,425	1 - (4)
首里城復興整備事業	県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。	首里城復興課	☆ 2,509,613	1 - (5)
首里城復興事業(首里城跡景観整備事業)	首里城の外観を著しく損ね、危険度が増している門櫓や石垣の修復保全工事に向けた調査を行う。	文化財課	☆ 39,084	1 - (5)
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための環境作り、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。	文化財課	☆ 30,338	1 - (4)

【教育振興】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
インクルーシブ教育システム整備事業	特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人材育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。	県立学校教育課	6,173	5 - (2)
教員業務支援員配置事業	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図ることで長時間勤務を縮減するとともに、児童生徒と向き合える時間を確保することで、きめ細かな授業や生徒指導、教材研究等に注力できる体制づくりの充実を図ることを目的に、①公立小中学校へ教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する市町村に対し補助金を交付する。②県立学校に教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する。	働き方改革推進課	458,767	5 - (2)
こころの健康づくり支援事業	教職員のメンタルヘルス対策として、①精神科医及び公認心理師によるメンタルヘルス相談事業②メンタルヘルス研修会③教職員元気力アップ事業による県立学校新規採用職員及び初回離島異動者への面談を行う。	働き方改革推進課	19,576	5 - (2)
複式学級教育環境改善事業	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	学校人事課	☆ 20,238	5 - (1)
教員アドバンス事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成のため、教員の指導力向上と学校の組織力を高める研修会を実施することにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。	義務教育課	☆ 7,134	5 - (2)
教育課程等の改善充実事業費	学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。	県立学校教育課	73,797	5 - (2)
バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援する。	教育支援課	☆ 393,103	2 - (1)
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	95,110	5 - (2)
自立を目指す特別支援教育環境整備事業	特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	教育支援課	☆ 18,139	5 - (2)
離島高校生修学支援事業	高校未設置離島出身の高校生に対して、居住及び通学（帰省）に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。	教育支援課	27,467	5 - (1)
校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	義務教育課	☆ 225,819	5 - (2)
就学継続支援員配置事業	不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。	県立学校教育課	☆ 56,269	5 - (2)
スクールカウンセラー配置事業（県立）	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県立学校教育課	37,625	5 - (2)
学校給食費支援事業	学校給食費の無償化に向けて、市町村に対し制度概要、補助要綱等の事務説明及び調整等を行う。	保健体育課	5,123	-
中部地区特別支援学校整備事業	中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	271,895	5 - (2)
公立小中学校施設整備事業	老朽化した小中学校施設の改築・改修等を推進する。	施設課	★ 2,105,723	5 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
高等学校施設整備事業	老朽化した高等学校施設の改築・改修等を推進する。	施設課	★ 3,716,973	5 - (2)
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	73,040	5 - (1)
SDGs達成のための教育推進事業	SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動(ESD)を支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs研究指定校を設置する。	生涯学習振興課	2,287	5 - (1)
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	49,587	5 - (1)
離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	12,841	5 - (1)
離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 16,617	5 - (1)
玉城青少年の家改築事業	老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。	生涯学習振興課	341,273	5 - (1)
キャリア・ビルドアップ事業	早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率(就職内定率、大学等進学率含む)を向上させる。	県立学校教育課	☆ 275,303	5 - (2)
私立学校通学費負担軽減事業	家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができる環境を整備を図るために、私立中学・高校在学生のバス・モノレール通学費支援を行う。	総務私学課	34,259	2 - (1)
高等学校等就学支援金事業	全ての意志ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	☆ 3,981,574	2 - (1)
私立専修学校授業料等減免事業	家庭環境にかかわらず大学等へ進学し、社会で自立し活躍出来る人材育成を図るため、私立専修学校等の高等教育機関の授業料支援を行う。	総務私学課	1,422,981	2 - (1)
私立学校等教育振興費	私立学校に対して運営費の補助をはじめ、各種の助成を行う。	総務私学課	2,724,704	5 - (2)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
SDGs推進事業	未来都市の実現に向け「おきなわSDGsプラットフォーム」や認証・登録制度等の活用により、取組の見える化を図り、企業・団体等の情報共有や連携を通じた取組の創出に向け取り組む。	企画調整課	◎ 59,139	2 - (6)
公共施設マネジメント推進事業	県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化(保有総量の縮小)、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト削減等を推進する。	管財課	4,073,521	-

4 当初予算の規模

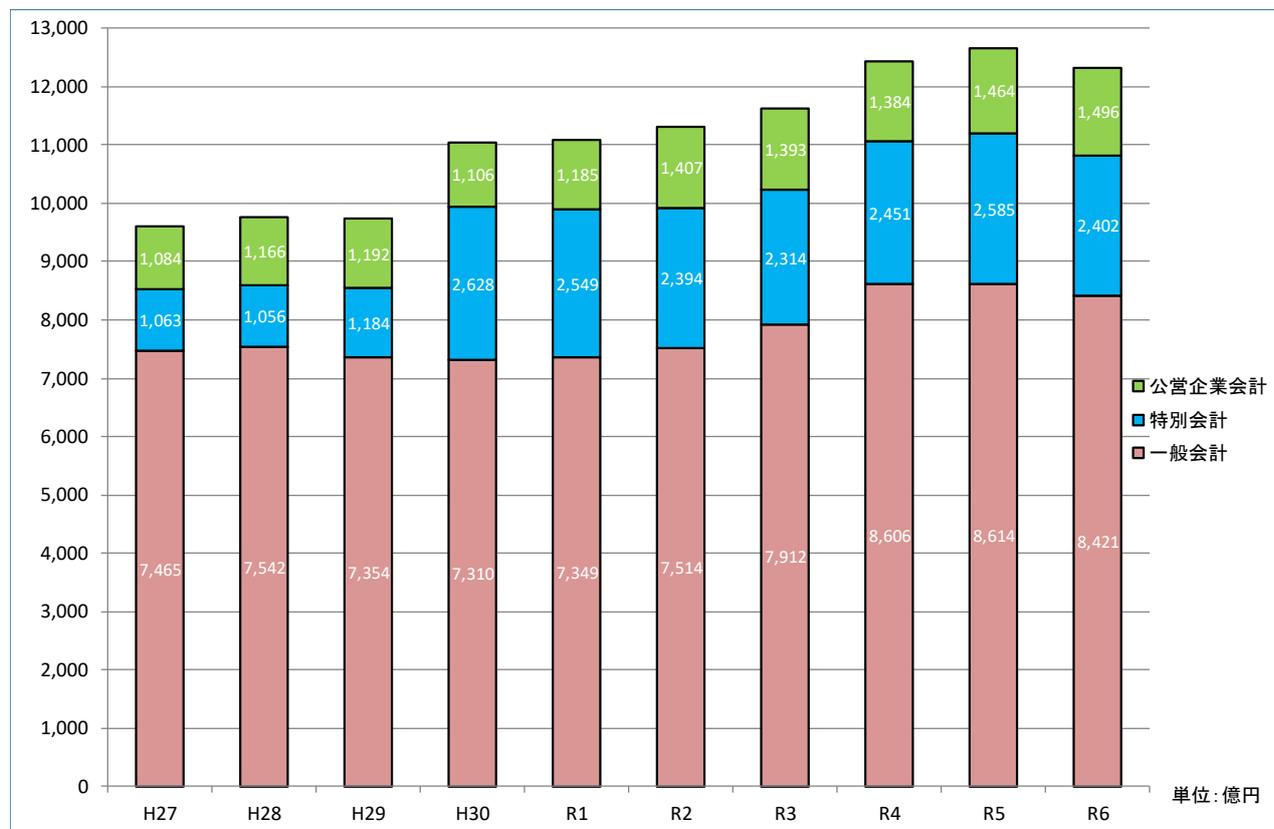
令和6年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて192億5,200万円の減少で2.2パーセントの減、特別会計は182億3,648万9千円の減少で7.1パーセントの減、公営企業会計は32億6,256万7千円の増で、2.2パーセントの増となっています。

第1表 当初予算の規模

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	842,143,000	861,395,000	△ 19,252,000	△ 2.2
特別会計	240,239,700	258,476,189	△ 18,236,489	△ 7.1
公営企業会計	149,639,300	146,376,733	3,262,567	2.2
計	1,232,022,000	1,266,247,922	△ 34,225,922	△ 2.7

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

令和6年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

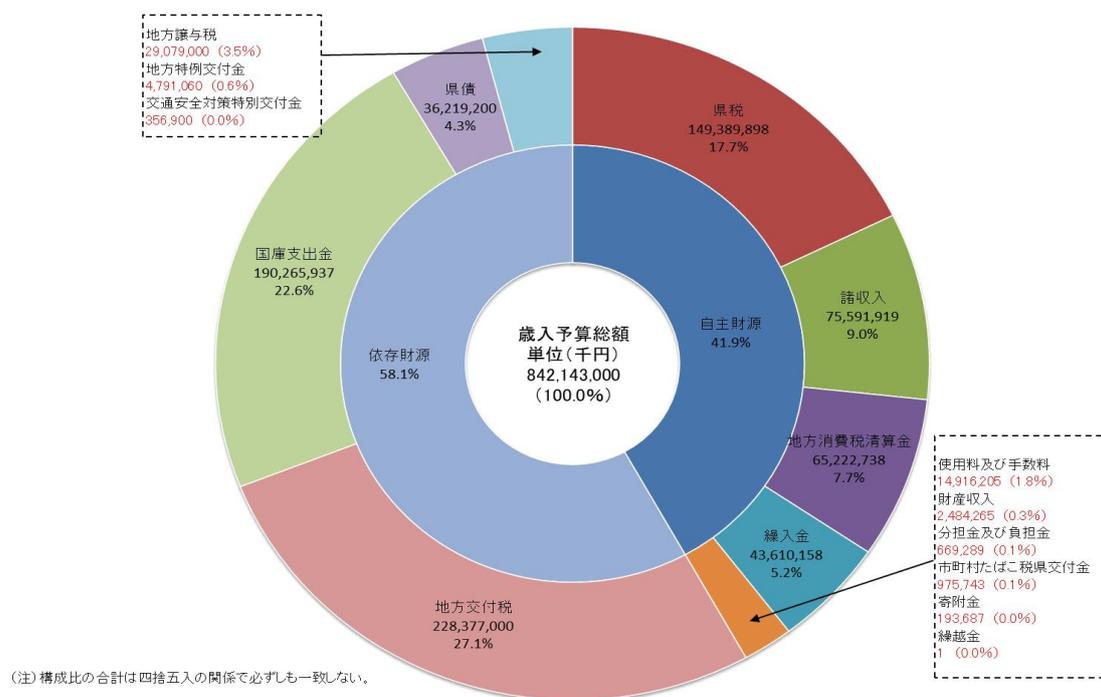
第2表 令和6年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

款	年度	令和6年度		令和5年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1	県税	149,389,898	17.7	146,357,000	17.4	3,032,898	2.1
2	地方消費税清算金	65,222,738	7.7	68,936,620	8.2	△ 3,713,882	△ 5.4
3	地方譲与税	29,079,000	3.5	26,021,000	3.1	3,058,000	11.8
4	市町村たばこ税県交付金	975,743	0.1	921,443	0.1	54,300	5.9
5	地方特例交付金	4,791,060	0.6	489,000	0.1	4,302,060	879.8
6	地方交付税	228,377,000	27.1	229,200,000	27.2	△ 823,000	△ 0.4
7	交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
8	分担金及び負担金	669,289	0.1	733,737	0.1	△ 64,448	△ 8.8
9	使用料及び手数料	14,916,205	1.8	14,831,008	1.8	85,197	0.6
10	国庫支出金	190,265,937	22.6	220,406,532	26.3	△ 30,140,595	△ 13.7
11	財産収入	2,484,265	0.3	2,539,050	0.3	△ 54,785	△ 2.2
12	寄附金	193,687	0.0	190,915	0.0	2,772	1.5
13	繰入金	43,610,158	5.2	34,716,784	4.1	8,893,374	25.6
14	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15	諸収入	75,591,919	9.0	79,249,410	9.4	△ 3,657,491	△ 4.6
16	県債	36,219,200	4.3	36,445,600	4.3	△ 226,400	△ 0.6
歳入合計		842,143,000	100.0	861,395,000	102.4	△ 19,252,000	△ 2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



第3表 令和6年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

ア 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	353,053,903	41.9	348,475,968	40.5	4,577,935	1.3
県 税	149,389,898	17.7	146,357,000	17.0	3,032,898	2.1
地方消費税清算金	65,222,738	7.7	68,936,620	8.0	△ 3,713,882	△ 5.4
市町村たばこ税県交付金	975,743	0.1	921,443	0.1	54,300	5.9
分担金及び負担金	669,289	0.1	733,737	0.1	△ 64,448	△ 8.8
使用料及び手数料	14,916,205	1.8	14,831,008	1.7	85,197	0.6
財産収入	2,484,265	0.3	2,539,050	0.3	△ 54,785	△ 2.2
寄附金	193,687	0.0	190,915	0.0	2,772	1.5
繰入金	43,610,158	5.2	34,716,784	4.0	8,893,374	25.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	75,591,919	9.0	79,249,410	9.2	△ 3,657,491	△ 4.6
(依存財源)	489,089,097	58.1	512,919,032	59.5	△ 23,829,935	△ 4.6
地方譲与税	29,079,000	3.5	26,021,000	3.0	3,058,000	11.8
地方特例交付金	4,791,060	0.6	489,000	0.1	4,302,060	879.8
地方交付税	228,377,000	27.1	229,200,000	26.6	△ 823,000	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
国庫支出金	190,265,937	22.6	220,406,532	25.6	△ 30,140,595	△ 13.7
県 債	36,219,200	4.3	36,445,600	4.2	△ 226,400	△ 0.6
歳入合計	842,143,000	100.0	861,395,000	100.0	△ 19,252,000	△ 2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源 (単位：千円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	271,448,137	32.2	300,524,509	34.9	△ 29,076,372	△ 9.7
分担金及び負担金	669,289	0.1	733,737	0.1	△ 64,448	△ 8.8
使用料及び手数料	14,123,952	1.7	14,237,812	1.7	△ 113,860	△ 0.8
国庫支出金	190,265,937	22.6	220,406,532	25.6	△ 30,140,595	△ 13.7
財産収入	2,119,472	0.3	2,175,225	0.3	△ 55,753	△ 2.6
繰入金	23,590,739	2.8	22,795,465	2.6	795,274	3.5
諸収入	5,562,548	0.7	7,197,138	0.8	△ 1,634,590	△ 22.7
県 債	35,116,200	4.2	32,978,600	3.8	2,137,600	6.5
(一般財源)	570,694,863	67.8	560,870,491	65.1	9,824,372	1.8
県 税	149,389,898	17.7	146,357,000	17.0	3,032,898	2.1
地方消費税清算金	65,222,738	7.7	68,936,620	8.0	△ 3,713,882	△ 5.4
地方譲与税	29,079,000	3.5	26,021,000	3.0	3,058,000	11.8
市町村たばこ税県交付金	975,743	0.1	921,443	0.1	54,300	5.9
地方特例交付金	4,791,060	0.6	489,000	0.1	4,302,060	879.8
地方交付税	228,377,000	27.1	229,200,000	26.6	△ 823,000	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	792,253	0.1	593,196	0.1	199,057	33.6
財産収入	364,793	0.0	363,825	0.0	968	0.3
寄附金	193,687	0.0	190,915	0.0	2,772	1.5
繰入金	20,019,419	2.4	11,921,319	1.4	8,098,100	67.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	70,029,371	8.3	72,052,272	8.4	△ 2,022,901	△ 2.8
県 債	1,103,000	0.1	3,467,000	0.4	△ 2,364,000	△ 68.2
歳入合計	842,143,000	100.0	861,395,000	100.0	△ 19,252,000	△ 2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参 考 主な歳入項目の概要

ア 県税

(ア) 県民税

個人県民税は、定額減税による影響等を勘案し、9.4パーセントの減収を見込みました。

法人県民税は、社会活動の正常化が進んだことによる企業収益の改善傾向を勘案し、5.9パーセントの増収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、5.6パーセントの減収を見込みました。

(イ) 事業税

個人事業税は、旅館・飲食業等でコロナ前の水準を上回る動きが見込まれること等を勘案し、2.2パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、社会活動の正常化が進んだことによる企業収益の改善傾向を勘案し、5.8パーセントの増収を見込みました。

(ウ) 地方消費税

社会経済活動の正常化が進むことによる消費の動向等を勘案し、10.9パーセントの増収を見込みました。

(エ) 不動産取得税

家屋の課税が横ばい傾向であるものの、土地に係る課税が堅調に推移していることを勘案し、12.3パーセントの増収を見込みました。

(オ) 県たばこ税

たばこの消費本数の増加傾向を勘案し、8.0パーセントの増収を見込みました。

(カ) 自動車税（旧税）

廃止により滞納分のみとなることから、50.0パーセントの減収を見込みました。

(キ) 自動車税（環境性能割）

税制改正による税率区分の見直しを勘案し、24.2パーセントの増収を見込みました。

(ク) 自動車税（種別割）

登録自動車台数の伸びを勘案し、2.0パーセントの増収を見込みました。

(ケ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

全国の地方消費税収の減少見込みを勘案し、5.4パーセントの減収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(ア) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるものです。

本年度は、国の当初予算に対する沖縄県のシェア等を勘案し、281億8,700万円を見込みました。

(イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、4億9,200万円を見込みました。

- (ウ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、1億8,800万円を見込みました。

- (エ) その他の地方譲与税については、前年度実績及び地方財政計画の動向を勘案し見込みました。

エ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、47億9,106万円を見込みました。

オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,283億円7,700万円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

- (ア) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、5,924万2千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、6億1,004万7千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

- (ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、126億3,975万2千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億1,300万円、全日制高等学校授業料46億4,346万2千円等となっています。

- (イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、1億4,925万7千円を見込みました。

- (ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するものです。

本年度は、21億2,719万6千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料12億7,146万7千円、保健医療部関係手数料2億8,436万3千円等となっていま

す。

ケ 国庫支出金

- (ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、538億1,448万1千円で、前年度当初予算額520億1,450万7千円に比べ301億4,059万5千円、13.7パーセントの減となっています。
- (イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,350億3,168万4千円で、前年度当初予算額1,670億3,527万7千円に比べ320億359万3千円、19.2パーセントの減となっています。
その主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括事業費191億7,963万3千円減、訪日外国人旅行者周遊促進事業費161億4,001万2千円減等となっています。
- (ウ) 国の事業委託による委託金は、14億1,977万2千円で、前年度当初予算額13億5,674万8千円に比べ26,302万4千円、4.6パーセントの増となっています。

コ 県債

本年度は、362億1,920万円で、前年度当初予算額364億4,560万円に比べ2億2,640万円、0.6パーセントの減となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

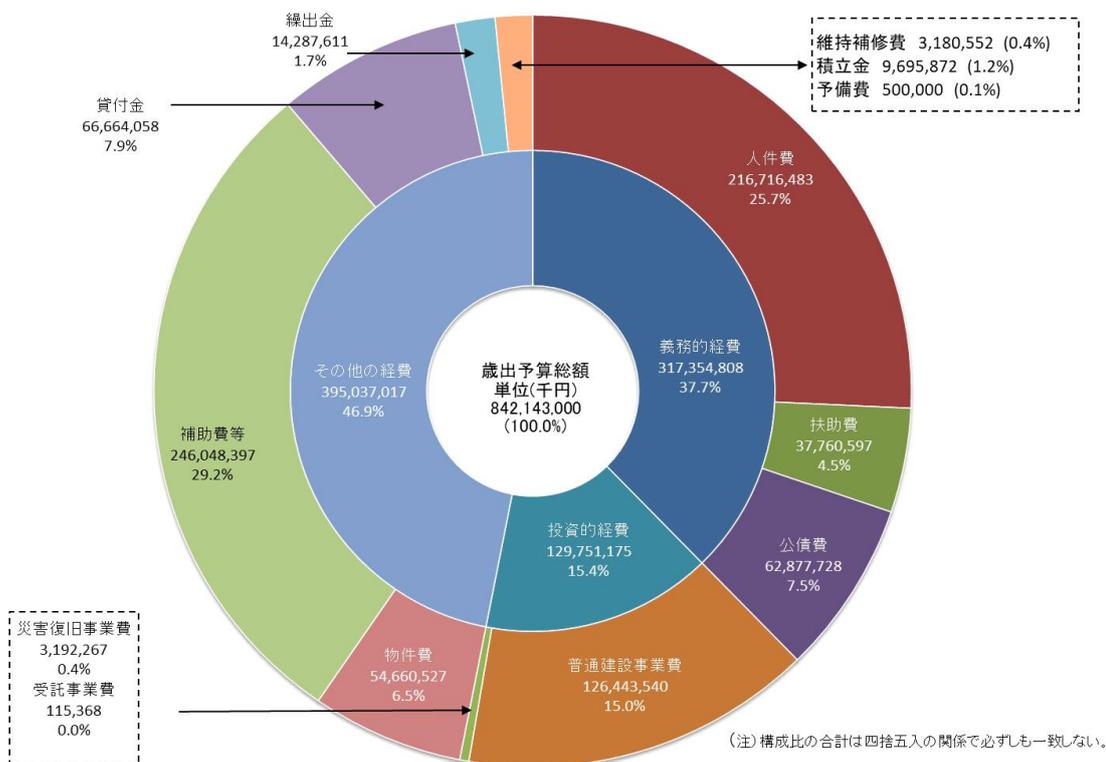
第4表 令和6年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減額 当初(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
義務的経費	317,354,808	37.7	315,833,106	36.7	1,521,702	0.5
人件費	216,716,483	25.7	213,312,555	24.8	3,403,928	1.6
扶助費	37,760,597	4.5	37,135,381	4.3	625,216	1.7
公債費	62,877,728	7.5	65,385,170	7.6	△2,507,442	△3.8
投資的経費	129,751,175	15.4	125,600,165	14.6	4,151,010	3.3
普通建設事業費	126,443,540	15.0	122,526,981	14.2	3,916,559	3.2
補助事業費	100,864,594	12.0	98,126,637	11.4	2,737,957	2.8
単独事業費	25,578,946	3.0	24,400,344	2.8	1,178,602	4.8
災害復旧事業費	3,192,267	0.4	3,056,688	0.4	135,579	4.4
補助事業費	2,801,636	0.3	2,745,239	0.3	56,397	2.1
単独事業費	390,631	0.0	311,449	0.0	79,182	25.4
受託事業費	115,368	0.0	16,496	0.0	98,872	599.4
その他の経費	395,037,017	46.9	419,961,729	48.8	△24,924,712	△5.9
物件費	54,660,527	6.5	84,109,724	9.8	△29,449,197	△35.0
維持補修費	3,180,552	0.4	3,274,433	0.4	△93,881	△2.9
補助費等	246,048,397	29.2	249,813,314	29.0	△3,764,917	△1.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	9,695,872	1.2	4,757,056	0.6	4,938,816	103.8
繰出金	14,287,611	1.7	14,396,816	1.7	△109,205	△0.8
貸付金	66,664,058	7.9	63,110,386	7.3	3,553,672	5.6
予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	842,143,000	100.0	861,395,000	100.0	△19,252,000	△2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



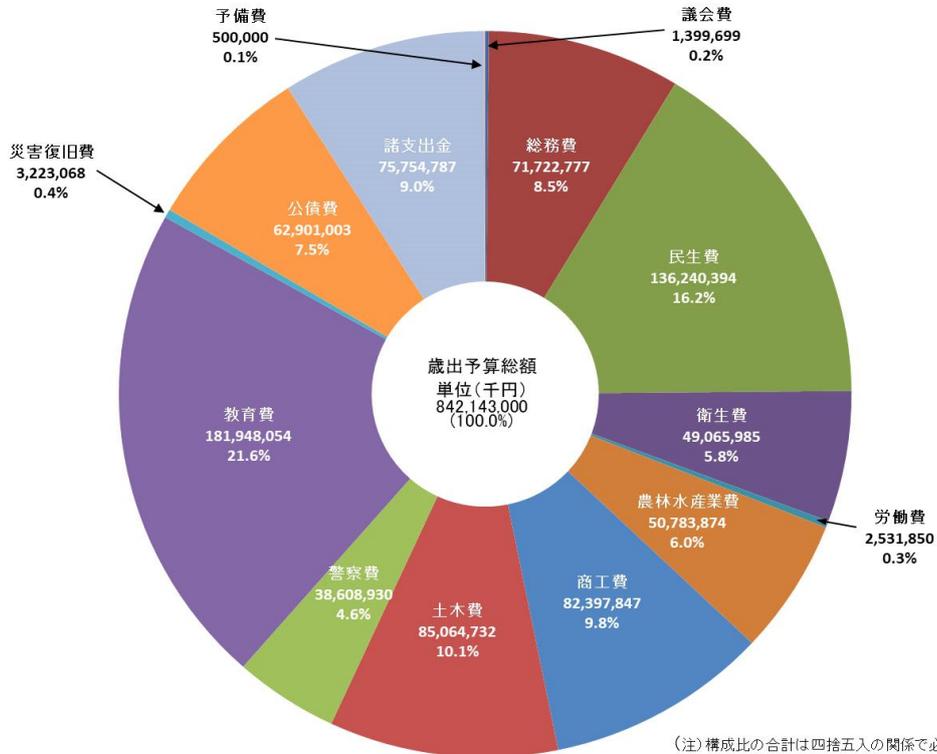
第5表 令和6年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	令和6年度		令和5年度		比較増△減額	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	増△減率
1 議 会 費	1,399,699	0.2	1,442,123	0.2	△ 42,424	△ 2.9
2 総 務 費	71,722,777	8.5	65,031,757	7.5	6,691,020	10.3
3 民 生 費	136,240,394	16.2	130,315,141	15.1	5,925,253	4.5
4 衛 生 費	49,065,985	5.8	75,735,405	8.8	△ 26,669,420	△ 35.2
5 労 働 費	2,531,850	0.3	2,523,175	0.3	8,675	0.3
6 農 林 水 産 業 費	50,783,874	6.0	55,670,996	6.5	△ 4,887,122	△ 8.8
7 商 工 費	82,397,847	9.8	97,782,979	11.4	△ 15,385,132	△ 15.7
8 土 木 費	85,064,732	10.1	80,894,832	9.4	4,169,900	5.2
9 警 察 費	38,608,930	4.6	37,772,345	4.4	836,585	2.2
10 教 育 費	181,948,054	21.6	174,382,153	20.2	7,565,901	4.3
11 災 害 復 旧 費	3,223,068	0.4	3,087,497	0.4	135,571	4.4
12 公 債 費	62,901,003	7.5	65,407,319	7.6	△ 2,506,316	△ 3.8
13 諸 支 出 金	75,754,787	9.0	70,849,278	8.2	4,905,509	6.9
14 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	842,143,000	100.0	861,395,000	100.0	△ 19,252,000	△ 2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



参 考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事公室 総務部 企画部 生活福祉部 子ども未来部 文化観光スポーツ部 出納事務局 監査委員会 人事委員会
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策	生活福祉部 子ども未来部 保健医療介護部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境部 保健医療介護部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商工労働部 労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	生活福祉部 子ども未来部 商工労働部 文化観光スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療介護部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、社会体育、学校施設の災害復旧	農林水産部 文化観光スポーツ部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部 商工労働部
13 諸支出金	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務部 商工労働部
14 予備費		総務部

第6表 令和6年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B	A - B = C	C / B × 100
議会費	1,399,699	1,442,123	△ 42,424	△ 2.9
議会費	1,399,699	1,442,123	△ 42,424	△ 2.9
議会費	868,144	924,188	△ 56,044	△ 6.1
事務局費	531,555	517,935	13,620	2.6
総務費	71,722,777	65,031,757	6,691,020	10.3
総務管理費	27,962,772	24,095,887	3,866,885	16.0
一般管理費	3,955,122	3,712,480	242,642	6.5
人事管理費	2,416,145	2,396,106	20,039	0.8
広報費	130,561	150,756	△ 20,195	△ 13.4
文書費	899,193	534,436	364,757	68.3
財政管理費	81,657	62,929	18,728	29.8
会計管理費	686,476	475,888	210,588	44.3
財産管理費	8,878,640	5,963,727	2,914,913	48.9
地方事務所費	178,730	171,653	7,077	4.1
諸費	10,736,248	10,627,912	108,336	1.0
企画費	12,873,854	11,470,287	1,403,567	12.2
企画総務費	3,288,544	2,694,237	594,307	22.1
計画調査費	9,585,310	8,776,050	809,260	9.2
徴税費	6,363,442	6,223,912	139,530	2.2
税務総務費	1,331,685	1,298,150	33,535	2.6
賦課徴収費	5,031,757	4,925,762	105,995	2.2
市町村振興費	19,350,834	19,083,068	267,766	1.4
市町村連絡調整費	435,575	446,307	△ 10,732	△ 2.4
自治振興費	711,493	699,408	12,085	1.7
沖縄振興特別推進交付金	18,203,766	17,937,353	266,413	1.5
選挙費	664,713	44,776	619,937	1,384.5
選挙管理委員会費	39,142	38,115	1,027	2.7
選挙啓発費	7,208	6,661	547	8.2
県議会議員選挙費	618,363	0	618,363	皆増
防災費	3,503,091	3,146,015	357,076	11.4
防災総務費	2,787,237	2,815,351	△ 28,114	△ 1.0
消防指導費	715,854	330,664	385,190	116.5
統計調査費	605,943	587,819	18,124	3.1
統計調査総務費	341,523	323,266	18,257	5.6
人口社会経済統計費	264,420	264,553	△ 133	△ 0.1
人事委員会費	193,648	178,723	14,925	8.4
委員会費	7,587	7,573	14	0.2
事務局費	186,061	171,150	14,911	8.7
監査委員費	204,480	201,270	3,210	1.6
委員費	19,534	19,689	△ 155	△ 0.8

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
事務局費	184,946	181,581	3,365	1.9
民生費	136,240,394	130,315,141	5,925,253	4.5
社会福祉費	80,884,404	78,453,473	2,430,931	3.1
社会福祉総務費	2,701,156	2,849,550	△ 148,394	△ 5.2
障害者福祉費	1,697,337	1,704,898	△ 7,561	△ 0.4
老人福祉費	37,427,135	34,955,622	2,471,513	7.1
遺家族等援護費	128,143	129,946	△ 1,803	△ 1.4
国民健康保険指導費	18,346,109	18,563,636	△ 217,527	△ 1.2
社会福祉施設費	181,017	356,015	△ 174,998	△ 49.2
老人福祉施設費	1,061,070	1,594,829	△ 533,759	△ 33.5
県民生活費	125,407	111,884	13,523	12.1
障害者自立支援諸費	19,217,030	18,187,093	1,029,937	5.7
児童福祉費	44,451,547	41,349,836	3,101,711	7.5
児童福祉総務費	13,324,559	11,296,398	2,028,161	18.0
児童措置費	26,252,643	25,162,926	1,089,717	4.3
母子福祉費	3,583,259	3,673,295	△ 90,036	△ 2.5
児童福祉施設費	1,291,086	1,217,217	73,869	6.1
生活保護費	10,832,356	10,469,492	362,864	3.5
生活保護総務費	476,329	432,576	43,753	10.1
生活保護扶助費	10,356,027	10,036,916	319,111	3.2
災害救助費	72,087	42,340	29,747	70.3
災害救助費	24,277	20,210	4,067	20.1
備蓄費	47,810	22,130	25,680	116.0
衛生費	49,065,985	75,735,405	△ 26,669,420	△ 35.2
公衆衛生費	20,832,133	17,439,337	3,392,796	19.5
公衆衛生総務費	474,176	339,630	134,546	39.6
予防費	1,279,966	275,269	1,004,697	365.0
ハンセン病対策費	7,620	7,532	88	1.2
結核対策費	50,586	51,654	△ 1,068	△ 2.1
精神衛生費	10,584,504	9,175,104	1,409,400	15.4
母子保健衛生費	3,749,850	3,332,207	417,643	12.5
小児慢性特定疾患等対策費	650,467	647,906	2,561	0.4
健康増進推進費	206,698	190,313	16,385	8.6
原爆障害対策費	44,969	50,133	△ 5,164	△ 10.3
特定疾患対策費	3,364,243	2,961,700	402,543	13.6
衛生研究所費	419,054	407,889	11,165	2.7
環境衛生費	1,850,732	1,773,521	77,211	4.4
環境衛生総務費	181,053	182,547	△ 1,494	△ 0.8
食品衛生指導費	823,440	810,301	13,139	1.6
環境衛生指導費	846,239	780,673	65,566	8.4
環境保全費	3,316,731	2,844,854	471,877	16.6
環境保全総務費	614,610	619,852	△ 5,242	△ 0.8
環境保全費	1,426,295	951,306	474,989	49.9

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
自然保護費	1,275,826	1,273,696	2,130	0.2
保健所費	2,254,887	2,555,158	△ 300,271	△ 11.8
保健所費	2,211,580	2,359,270	△ 147,690	△ 6.3
保健所施設整備費	43,307	195,888	△ 152,581	△ 77.9
医薬費	12,716,731	43,134,037	△ 30,417,306	△ 70.5
医薬総務費	607,873	1,695,801	△ 1,087,928	△ 64.2
医務費	11,519,718	40,944,079	△ 29,424,361	△ 71.9
保健師等指導管理費	496,795	389,548	107,247	27.5
薬務費	77,745	83,019	△ 5,274	△ 6.4
ハブ対策費	14,600	21,590	△ 6,990	△ 32.4
保健衛生費	8,094,771	7,988,498	106,273	1.3
病院事業会計繰出金	8,094,771	7,988,498	106,273	1.3
労働費	2,531,850	2,523,175	8,675	0.3
労政費	1,358,921	1,364,451	△ 5,530	△ 0.4
労政総務費	1,283,446	1,285,463	△ 2,017	△ 0.2
労働教育費	24,819	24,615	204	0.8
労働福祉費	43,647	46,789	△ 3,142	△ 6.7
渉外労働費	7,009	7,584	△ 575	△ 7.6
職業訓練費	1,035,078	1,022,231	12,847	1.3
職業訓練総務費	108,038	91,331	16,707	18.3
職業能力開発校費	927,040	930,900	△ 3,860	△ 0.4
労働委員会費	137,851	136,493	1,358	1.0
委員会費	35,828	35,124	704	2.0
事務局費	102,023	101,369	654	0.6
農林水産業費	50,783,874	55,670,996	△ 4,887,122	△ 8.8
農業費	17,215,745	22,492,121	△ 5,276,376	△ 23.5
農業総務費	7,063,152	12,339,924	△ 5,276,772	△ 42.8
農業改良普及費	793,241	863,710	△ 70,469	△ 8.2
農業振興費	3,347,243	3,692,347	△ 345,104	△ 9.3
農作物対策費	174,130	154,243	19,887	12.9
肥料対策費	237,932	214,950	22,982	10.7
植物防疫費	2,152,274	1,657,798	494,476	29.8
農業協同組合指導費	4,156	4,074	82	2.0
農業共済団体指導費	9,578	4,361	5,217	119.6
食糧管理費	606	602	4	0.7
特産振興費	3,433,433	3,560,112	△ 126,679	△ 3.6
畜産業費	2,262,951	2,078,796	184,155	8.9
畜産総務費	799,689	812,460	△ 12,771	△ 1.6
畜産振興費	1,198,680	892,608	306,072	34.3
家畜保健衛生費	264,582	373,728	△ 109,146	△ 29.2
農地費	22,852,942	22,762,835	90,107	0.4
農地総務費	1,175,748	1,179,457	△ 3,709	△ 0.3
土地改良費	20,507,100	20,257,244	249,856	1.2

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
農地防災事業費	917,642	1,091,544	△ 173,902	△ 15.9
開墾及び開拓事業費	20,000	20,000	0	0.0
農地調整費	232,452	214,590	17,862	8.3
林業費	1,812,750	1,636,928	175,822	10.7
林業総務費	501,564	470,684	30,880	6.6
林業振興指導費	122,635	75,869	46,766	61.6
森林病虫害防除費	119,375	112,817	6,558	5.8
造林費	309,703	331,224	△ 21,521	△ 6.5
林道費	42,944	27,606	15,338	55.6
治山費	716,529	618,728	97,801	15.8
水産業費	6,639,486	6,700,316	△ 60,830	△ 0.9
水産業総務費	421,914	418,422	3,492	0.8
水産業振興費	349,906	337,974	11,932	3.5
水産業協同組合指導費	505	505	0	0.0
漁業調整費	16,993	18,432	△ 1,439	△ 7.8
漁業取締費	136,854	436,937	△ 300,083	△ 68.7
漁港漁場管理費	150,985	143,822	7,163	5.0
漁港漁場整備費	5,562,329	5,344,224	218,105	4.1
商工費	82,397,847	97,782,979	△ 15,385,132	△ 15.7
商業費	3,332,210	3,270,528	61,682	1.9
商業総務費	1,805,251	1,653,923	151,328	9.1
商業振興費	1,526,959	1,616,605	△ 89,646	△ 5.5
工鉱業費	72,413,846	72,907,796	△ 493,950	△ 0.7
銃砲・火薬・ガス等取締費	19,683	18,830	853	4.5
計量検定費	62,226	67,422	△ 5,196	△ 7.7
中小企業総務費	2,359	1,848	511	27.7
中小企業振興費	65,487,485	66,311,581	△ 824,096	△ 1.2
工業技術センター費	172,398	178,978	△ 6,580	△ 3.7
工鉱業振興費	3,289,965	3,345,211	△ 55,246	△ 1.7
工芸産業振興費	178,175	183,973	△ 5,798	△ 3.2
工芸振興センター費	64,449	65,016	△ 567	△ 0.9
資源エネルギー対策費	2,409,788	1,942,677	467,111	24.0
企業立地対策費	727,318	792,260	△ 64,942	△ 8.2
観光費	6,651,791	21,604,655	△ 14,952,864	△ 69.2
観光費	5,517,942	20,682,618	△ 15,164,676	△ 73.3
県民文化費	1,133,849	922,037	211,812	23.0
土木費	85,064,732	80,894,832	4,169,900	5.2
土木管理費	12,835,824	12,200,095	635,729	5.2
土木総務費	11,775,328	11,219,535	555,793	5.0
土木出張所費	77,794	89,031	△ 11,237	△ 12.6
建設業指導監督費	172,433	143,369	29,064	20.3
建築指導費	810,269	748,160	62,109	8.3
道路橋りょう費	26,843,604	24,936,408	1,907,196	7.6

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
道路橋りょう総務費	2,104,115	2,031,462	72,653	3.6
道路維持費	10,017,265	8,217,370	1,799,895	21.9
道路新設改良費	14,722,224	14,687,576	34,648	0.2
河川海岸費	6,930,532	8,255,097	△ 1,324,565	△ 16.0
河川総務費	834,601	874,231	△ 39,630	△ 4.5
河川改良費	3,653,113	4,471,446	△ 818,333	△ 18.3
海岸保全費	115,206	521,724	△ 406,518	△ 77.9
砂防費	1,691,587	1,771,851	△ 80,264	△ 4.5
海岸砂防総務費	636,025	615,845	20,180	3.3
港湾費	6,694,178	6,699,527	△ 5,349	△ 0.1
港湾管理費	2,762,090	2,620,015	142,075	5.4
港湾建設費	3,707,536	3,813,753	△ 106,217	△ 2.8
海岸管理費	64,419	67,377	△ 2,958	△ 4.4
海岸建設費	160,133	198,382	△ 38,249	△ 19.3
都市計画費	14,843,626	14,090,317	753,309	5.3
都市計画総務費	2,148,014	2,216,690	△ 68,676	△ 3.1
土地区画整理費	5,212	1,702	3,510	206.2
街路事業費	5,696,739	4,465,339	1,231,400	27.6
公園費	6,993,661	7,406,586	△ 412,925	△ 5.6
住宅費	10,489,877	9,228,687	1,261,190	13.7
住宅管理費	3,442,416	3,383,168	59,248	1.8
住宅建設費	7,047,461	5,845,519	1,201,942	20.6
空港費	6,427,091	5,484,701	942,390	17.2
空港管理費	1,835,104	1,796,925	38,179	2.1
空港建設費	4,591,987	3,687,776	904,211	24.5
警察費	38,608,930	37,772,345	836,585	2.2
警察管理費	36,069,716	35,323,566	746,150	2.1
公安委員会費	7,759	7,732	27	0.3
警察本部費	31,589,630	31,002,286	587,344	1.9
装備費	936,292	817,171	119,121	14.6
警察施設費	2,717,315	2,496,276	221,039	8.9
運転免許費	818,720	1,000,101	△ 181,381	△ 18.1
警察活動費	2,539,214	2,448,779	90,435	3.7
一般警察活動費	526,891	551,401	△ 24,510	△ 4.4
刑事警察費	359,386	321,359	38,027	11.8
交通指導取締費	1,652,937	1,576,019	76,918	4.9
教育費	181,948,054	174,382,153	7,565,901	4.3
教育総務費	18,148,705	15,737,632	2,411,073	15.3
教育委員会費	13,795	13,620	175	1.3
事務局費	6,004,830	4,583,250	1,421,580	31.0
教職員人事費	1,124,223	495,945	628,278	126.7
教育指導費	1,622,348	1,264,361	357,987	28.3
教育センター費	293,968	291,847	2,121	0.7

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
教育振興費	9,089,541	9,088,609	932	0.0
小学校費	57,443,994	55,917,124	1,526,870	2.7
教職員費	57,443,994	55,917,124	1,526,870	2.7
中学校費	36,623,003	35,887,289	735,714	2.1
教職員費	35,495,414	35,351,314	144,100	0.4
学校建設費	994,989	404,472	590,517	146.0
学校管理費	132,600	131,503	1,097	0.8
高等学校費	45,055,403	43,259,786	1,795,617	4.2
高等学校総務費	37,501,755	36,657,967	843,788	2.3
全日制高等学校管理費	2,950,332	3,057,060	△ 106,728	△ 3.5
定時制高等学校管理費	123,746	137,830	△ 14,084	△ 10.2
教育振興費	477,746	443,677	34,069	7.7
学校建設費	3,750,569	2,723,102	1,027,467	37.7
通信教育費	23,568	23,170	398	1.7
実習船運営費	227,687	216,980	10,707	4.9
特別支援学校費	18,715,862	17,431,486	1,284,376	7.4
特別支援学校費	18,715,862	17,431,486	1,284,376	7.4
社会教育費	2,444,763	2,325,931	118,832	5.1
社会教育総務費	109,469	107,857	1,612	1.5
文化財保護費	504,776	515,243	△ 10,467	△ 2.0
図書館費	468,284	459,303	8,981	2.0
青少年教育施設費	638,863	569,421	69,442	12.2
文化施設費	723,371	674,107	49,264	7.3
保健体育費	1,121,496	1,248,437	△ 126,941	△ 10.2
保健体育総務費	651,111	784,719	△ 133,608	△ 17.0
体育振興費	267,479	270,247	△ 2,768	△ 1.0
体育施設費	202,906	193,471	9,435	4.9
大学費	2,394,828	2,574,468	△ 179,640	△ 7.0
大学費	1,507,431	1,615,491	△ 108,060	△ 6.7
看護大学費	887,397	958,977	△ 71,580	△ 7.5
災害復旧費	3,223,068	3,087,497	135,571	4.4
農林水産施設災害復旧費	1,800,579	1,711,207	89,372	5.2
耕地災害復旧費	609,782	597,600	12,182	2.0
林業災害復旧費	604,297	631,297	△ 27,000	△ 4.3
漁業用施設災害復旧費	561,500	457,310	104,190	22.8
農林水産施設災害復旧事業	25,000	25,000	0	0.0
土木施設災害復旧費	1,358,549	1,312,474	46,075	3.5
河川等災害復旧費	872,497	848,459	24,038	2.8
港湾災害復旧費	456,052	434,015	22,037	5.1
都市災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0
教育施設災害復旧費	63,940	63,816	124	0.2
公立学校施設等災害復旧費	63,940	63,816	124	0.2

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
公債費	62,901,003	65,407,319	△ 2,506,316	△ 3.8
公債費	62,901,003	65,407,319	△ 2,506,316	△ 3.8
元金	60,039,226	63,157,325	△ 3,118,099	△ 4.9
利子	2,829,852	2,218,395	611,457	27.6
公債諸費	31,925	31,599	326	1.0
諸支出金	75,754,787	70,849,278	4,905,509	6.9
ゴルフ場利用税交付金	606,675	598,540	8,135	1.4
ゴルフ場利用税交付金	606,675	598,540	8,135	1.4
自動車取得税交付金	191	9,753	△ 9,562	△ 98.0
自動車取得税交付金	191	9,753	△ 9,562	△ 98.0
環境性能割交付金	427,810	344,539	83,271	24.2
環境性能割交付金	427,810	344,539	83,271	24.2
公営企業費	333,008	335,353	△ 2,345	△ 0.7
水道用水供給事業費	298,804	325,560	△ 26,756	△ 8.2
工業用水道事業費	34,204	9,793	24,411	249.3
財政調整基金積立金	851	932	△ 81	△ 8.7
財政調整基金積立金	851	932	△ 81	△ 8.7
県有施設整備基金積立金	1,102,422	1,200,657	△ 98,235	△ 8.2
県有施設整備基金積立金	1,102,422	1,200,657	△ 98,235	△ 8.2
利子割交付金	32,142	32,148	△ 6	△ 0.0
利子割交付金	32,142	32,148	△ 6	△ 0.0
配当割交付金	387,307	297,875	89,432	30.0
配当割交付金	387,307	297,875	89,432	30.0
株式等譲渡所得割交付金	431,532	285,908	145,624	50.9
株式等譲渡所得割交付金	431,532	285,908	145,624	50.9
退職手当基金積立金	105	109	△ 4	△ 3.7
退職手当基金積立金	105	109	△ 4	△ 3.7
減債基金積立金	800	814	△ 14	△ 1.7
減債基金積立金	800	814	△ 14	△ 1.7
地域振興基金積立金	16	16	0	0.0
地域振興基金積立金	16	16	0	0.0
法人事業税交付金	2,742,524	2,589,887	152,637	5.9
法人事業税交付金	2,742,524	2,589,887	152,637	5.9
地方消費税交付金	32,796,131	34,634,651	△ 1,838,520	△ 5.3
地方消費税交付金	32,796,131	34,634,651	△ 1,838,520	△ 5.3
地方消費税清算金	33,893,050	30,517,108	3,375,942	11.1
地方消費税清算金	33,893,050	30,517,108	3,375,942	11.1
特別会計等繰出金	223	224	△ 1	△ 0.4
特別会計等繰出金	223	224	△ 1	△ 0.4
公営企業貸付金	3,000,000	0	3,000,000	皆増
水道事業会計貸付金	3,000,000	0	3,000,000	皆増
利子割精算金	0	764	△ 764	皆減
利子割精算金	0	764	△ 764	皆減

(単位：千円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
予備費	500,000	500,000	0	0.0
予備費	500,000	500,000	0	0.0
予備費	500,000	500,000	0	0.0
歳出合計	842,143,000	861,395,000	△ 19,252,000	△ 2.2

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和6年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度		令和5年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
農業改良資金特別会計	46,713	0.0	47,833	0.0	△ 1,120	△ 2.3
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	138,383	0.1	138,006	0.1	377	0.3
中小企業振興資金特別会計	350,135	0.1	350,135	0.1	0	0.0
下地島空港特別会計	453,652	0.2	536,366	0.2	△ 82,714	△ 15.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	198,469	0.1	207,238	0.1	△ 8,769	△ 4.2
所有者不明土地管理特別会計	209,412	0.1	196,160	0.1	13,252	6.8
沿岸漁業改善資金特別会計	27,465	0.0	27,228	0.0	237	0.9
中央卸売市場事業特別会計	395,305	0.2	396,390	0.2	△ 1,085	△ 0.3
林業・木材産業改善資金特別会計	26,982	0.0	24,083	0.0	2,899	12.0
中城湾港（新港地区）臨海 部土地造成事業特別会計	148,845	0.1	1,470,064	0.6	△ 1,321,219	△ 89.9
宜野湾港整備事業特別会計	588,743	0.2	542,886	0.2	45,857	8.4
国際物流拠点産業集積地域那覇 地区特別会計	338,849	0.1	424,850	0.2	△ 86,001	△ 20.2
産業振興基金特別会計	123,491	0.1	120,253	0.0	3,238	2.7
中城湾港（新港地区）整備 事業特別会計	372,784	0.2	328,292	0.1	44,492	13.6
中城湾港マリン・タウン 特別会計	241,926	0.1	237,868	0.1	4,058	1.7
駐車場事業特別会計	137,672	0.1	57,986	0.0	79,686	137.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海 部土地造成事業特別会計	473,091	0.2	272,362	0.1	200,729	73.7
公債管理特別会計	74,366,328	31.0	86,872,970	33.6	△ 12,506,642	△ 14.4
国民健康保険事業特別会計	161,601,455	67.3	166,225,219	64.3	△ 4,623,764	△ 2.8
合計	240,239,700	100.0	258,476,189	100.0	△ 18,236,489	△ 7.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、4,671万3千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰入金	5,489	5,675	△ 186	農林水産業費	33,975	35,095	△ 1,120
繰越金	35,448	35,502	△ 54	公債費	8,492	8,492	0
諸収入	5,776	6,656	△ 880	繰出金	4,246	4,246	0
合計	46,713	47,833	△ 1,120	合計	46,713	47,833	△ 1,120

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億3,838万3千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰越金	23,125	25,510	△ 2,385	商工費	23,125	25,510	△ 2,385
諸収入	115,258	112,496	2,762	公債費	115,258	112,496	2,762
合計	138,383	138,006	377	合計	138,383	138,006	377

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、3億5,013万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰越金	207,936	201,095	6,841	中小企業振興費	350,135	350,135	0
諸収入	142,199	149,040	△ 6,841				
合計	350,135	350,135	0	合計	350,135	350,135	0

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、4億5,365万2千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
使用料及び手数料	85,182	58,587	26,595	土木費	412,109	449,011	△ 36,902
財産収入	5,395	5,396	△ 1	公債費	41,543	87,355	△ 45,812
繰入金	359,404	389,075	△ 29,671				
繰越金	1	1	0				
諸収入	770	651	119				
県債	200	66,456	△ 66,256				
国庫支出金	2,700	16,200	△ 13,500				
合計	453,652	536,366	△ 82,714	合計	453,652	536,366	△ 82,714

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億9,846万9千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰入金	11,890	21,748	△ 9,858	民生費	198,469	207,238	45,048
繰越金	47,475	16,935	30,540				
諸収入	121,904	133,355	△ 11,451				
県債	17,200	35,200	△ 18,000				
合計	198,469	207,238	△ 8,769	合計	198,469	207,238	△ 8,769

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、2億941万2千円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
財産収入	21,468	22,695	△ 1,227	土地管理業務費	32,607	30,431	2,176
繰越金	187,200	172,838	14,362	予備費	176,805	165,729	11,076
諸収入	744	627	117				
合計	209,412	196,160	13,252	合計	209,412	196,160	13,252

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2,746万5千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰越金	25,218	24,693	525	農林水産業費	27,465	27,228	237
諸収入	2,247	2,535	△ 288				
合計	27,465	27,228	237	合計	27,465	27,228	237

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億9,530万5千円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
使用料及び手数料	235,849	228,581	7,268	中央卸売市場事業費	380,159	381,028	△ 869
繰入金	74,886	58,549	16,337	公債費	15,146	15,362	△ 216
繰越金	1	1	0				
諸収入	84,569	109,259	△ 24,690				
合計	395,305	396,390	△ 1,085	合計	395,305	396,390	△ 1,085

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2,698万2千円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰入金	2,084	655	1,429	農林水産業費	26,982	24,083	2,899
繰越金	24,750	23,280	1,470				
諸収入	148	148	0				
合計	26,982	24,083	2,899	合計	26,982	24,083	2,899

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の土地造成事業等に要する経費として、本年度は、1億4,884万5千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
財産収入	148,841	85,861	62,980	商工費	148,845	151,580	△ 2,735
繰越金	1	1,384,201	△ 1,384,200	公債費	0	1,318,484	△ 1,318,484
諸収入	3	2	1				
合計	148,845	1,470,064	△ 1,321,219	合計	148,845	1,470,064	△ 1,321,219

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億8,874万3千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
使用料及び手数料	196,052	191,417	4,635	土木費	237,302	221,969	15,333
財産収入	19	19	0	公債費	351,441	320,917	30,524
繰入金	129,400	129,411	△ 11				
県債	263,272	222,039	41,233				
合計	588,743	542,886	45,857	合計	588,743	542,886	45,857

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、3億3,884万9千円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
使用料及び手数料	281,499	287,853	△ 6,354	商工費	325,105	411,295	△ 86,190
繰越金	15,396	13,300	2,096	公債費	13,744	13,555	189
諸収入	41,954	123,697	△ 81,743				
合計	338,849	424,850	△ 86,001	合計	338,849	424,850	△ 86,001

(13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は、1億2,349万1千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
財産収入	48,724	61,535	△ 12,811	産業振興費	123,491	120,253	3,238
繰越金	74,767	58,718	16,049				
合計	123,491	120,253	3,238	合計	123,491	120,253	3,238

(14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億7,278万4千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
使用料及び手数料	169,315	174,419	△ 5,104	土木費	215,246	201,996	13,250
繰入金	11,897	6,582	5,315	公債費	157,538	126,296	31,242
県債	187,572	139,000	48,572				
繰越金	4,000	8,291	△ 4,291				
合計	372,784	328,292	44,492	合計	372,784	328,292	44,492

(15) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成費等に要する経費として、本年度は、2億4,192万6千円を計上しています。

第22表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
使用料及び手数料	85,435	81,468	3,967	土木費	177,863	174,598	3,265
繰入金	132,977	39,752	93,225	公債費	64,063	63,270	793
繰越金	5,000	116,634	△ 111,634				
諸収入	18,500	0	18,500				
財産収入	14	14	0				
合計	241,926	237,868	4,058	合計	241,926	237,868	4,058

(16) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、1億3,767万2千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰越金	73,061	0	73,061	土木費	134,426	54,738	79,688
諸収入	64,611	57,986	6,625	公債費	3,246	3,248	△ 2
合計	137,672	57,986	79,686	合計	137,672	57,986	79,686

(17) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、4億7,309万1千円を計上しています。

第24表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰越金	139	153	△ 14	土木費	166,000	42,900	123,100
県債	472,952	272,209	200,743	公債費	307,091	229,462	77,629
合計	473,091	272,362	200,729	合計	473,091	272,362	200,729

(18) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、743億6,632万8千円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
繰入金	62,866,328	65,372,970	△ 2,506,642	公債費	74,366,328	86,872,970	△ 12,506,642
県債	11,500,000	21,500,000	△ 10,000,000				
合計	74,366,328	86,872,970	△ 12,506,642	合計	74,366,328	86,872,970	△ 12,506,642

(19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,616億145万5千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額	区分	令和6年度	令和5年度	比較増△減額
分担金及び負担金	51,402,961	56,815,639	△ 5,412,678	民生費	161,503,207	166,129,921	△ 4,626,714
国庫支出金	62,565,868	62,784,475	△ 218,607	保健事業費	98,248	95,298	2,950
前期高齢者交付金	34,586,120	33,079,405	1,506,715				
共同事業交付金	504,198	430,404	73,794				
財産収入	59	10	49				
繰入金	12,530,676	13,115,274	△ 584,598				
諸収入	18	12	6				
出産育児交付金	11,555	0	11,555				
合計	161,601,455	166,225,219	△ 4,623,764	合計	161,601,455	166,225,219	△ 4,623,764

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和6年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 病床数	2,149床
(イ) 年間患者数	1,366,107人
入院	650,288人
外来	715,819人
病院	664,402人
診療所	51,417人
(ウ) 一日平均患者数	
入院	1,782人
外来	2,946人
病院	2,734人
診療所	212人
(エ) 主要な建設改良事業	
中部病院	
放射線治療センター改修工事	443,982千円

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
医 業 収 益	58,959,396	85.4%	医 業 費 用	72,817,924	96.4%
医 業 外 収 益	9,820,104	14.2%	医 業 外 費 用	2,191,586	2.9%
特 別 利 益	219,794	0.3%	特 別 損 失	436,315	0.6%
			予 備 費	60,000	0.1%
合 計	68,999,294	100.0%	合 計	75,505,825	100.0%

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
企 業 債	3,957,100	63.1%	建 設 改 良 費	4,218,781	49.8%
他会計負担金	2,296,678	36.6%	企 業 債 償 還 金	4,246,887	50.2%
他会計補助金	2,612	0.0%	他会計借入金償還金	1	0.0%
国庫補助金	15,313	0.2%	無形固定資産	1	0.0%
寄 附 金	1	0.0%	国庫補助返還金	1	0.0%
			寄附金返還金	1	0.0%
合 計	6,271,704	100.0%	合 計	8,465,672	100.0%

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和6年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和6年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	30市町村	那覇市ほか27市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	153,572千 m^3	
	(3) 一日平均給水量	421千 m^3	
2 主要な建設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	5,286,274千円	
	(2) 水道広域化施設整備事業	866,724千円	
	(3) 浄水場等施設整備事業	1,852,128千円	
	計	8,005,126千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額315億834万3千円で、前年度当初予定額299億6,236万1千円に比較すると5.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、令和6年10月から水道料金改定を行うことによる給水収益の増等によるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額318億6,994万2千円で、前年度当初予定額331億9,901万2千円に比較すると4.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
水道事業収益	31,508,343	100.0	29,962,361	100.0	1,545,982	5.2
営業収益	18,905,571	60.0	17,299,085	57.8	1,606,486	9.3
営業外収益	12,602,771	40.0	12,535,071	41.8	67,700	0.5
特別利益	1	0.0	128,205	0.4	△ 128,204	△ 99.9

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
水道事業費用	31,869,942	100.0	33,199,012	100.0	△ 1,329,070	△ 4.0
営業費用	30,929,477	97.1	32,077,311	96.6	△ 1,147,834	△ 3.6
営業外費用	889,940	2.8	989,411	3.0	△ 99,471	△ 10.1
特別損失	45,525	0.1	127,290	0.4	△ 81,765	△ 64.2
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額96億1,263万7千円で、前年度当初予定額68億906万7千円に比較すると、41.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良事業費に充てるため一般会計から他会計長期借入金を借り入れること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額136億6,567万3千円で、前年度当初予定額110億2,738万6千円に比較すると、23.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、老朽化した施設等の計画的な整備を進めることに伴い、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	9,612,637	100.0	6,809,067	100.0	2,803,570	41.2
企業債	2,700,000	28.1	1,790,100	26.3	909,900	50.8
国庫補助金	3,420,187	35.6	4,491,748	66.0	△ 1,071,561	△ 23.9
他会計補助金	265,449	2.7	293,989	4.3	△ 28,540	△ 9.7
固定資産売却代金	0	0.0	229	0.0	△ 229	皆減
他会計長期借入金	3,000,000	31.2	0	0.0	3,000,000	皆増
建設負担金返還金	227,000	2.4	233,000	3.4	△ 6,000	△ 2.6
その他資本的収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	13,665,673	100.0	11,027,386	100.0	2,638,287	23.9
建設改良費	9,604,713	70.3	6,872,359	62.3	2,732,354	39.8
企業債償還金	3,856,184	28.2	3,944,626	35.8	△ 88,442	△ 2.2
国庫補助金返還金	204,776	1.5	210,401	1.9	△ 5,625	△ 2.7

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和6年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和6年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	110事業所	
	(2) 当年度総給水量	9,278千m ³	
	(3) 一日平均給水量	25千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導水施設整備事業	76,942千円	
	計	76,942千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億6,703万8千円で、前年度当初予定6億5,395万6千円に比較しますと、2.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外収益の他会計補助金の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億8,859万2千円で、前年度当初予定額7億4,924万1千円に比較すると8.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	667,038	100.0	653,956	100.0	13,082	2.0
営業収益	364,242	54.6	362,759	55.5	1,483	0.4
営業外収益	302,795	45.4	291,196	44.5	11,599	4.0
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	688,592	100.0	749,241	100.0	△ 60,649	△ 8.1
営業費用	678,690	98.5	743,943	99.3	△ 65,253	△ 8.8
営業外費用	9,401	1.4	4,797	0.6	4,604	96.0
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額5,887万1千円で、前年度当初予定額286万7千円に比較すると、1,953.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額1億3,386万6千円で、前年度当初予定額5,812万に比較すると、130.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	58,871	100.0	2,867	100.0	56,004	1,953.4
国庫補助金	51,935	88.2	908	31.7	51,027	5,619.7
他会計補助金	6,936	11.8	1,959	68.3	4,977	254.1

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	133,866	100.0	58,120	100.0	75,746	130.3
建設改良費	92,525	69.1	17,549	30.2	74,976	427.2
企業債償還金	41,331	30.9	40,559	69.8	772	1.9
国庫補助金返還金	10	0.0	12	0.0	△ 2	△ 16.7

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和6年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和6年度予定	備 考
1 処理予定量	(1) 流域関連市町村	15市町村	
	(2) 当年度総処理水量	109,386千m ³	
	(3) 一日平均処理水量	300千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 中部流域下水道事業費	5,411,876千円	
	(2) 中城湾流域下水道事業費	242,767千円	
	(3) 中城湾南部流域下水道事業費	170,126千円	
	計	5,824,769千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額118億332万6千円で前年度当初予定額116億8,606万6千円と比較すると1.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業収益の維持管理負担金の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額120億5,914万6千円で前年度当初予定額124億1,590万9千円と比較すると2.9パーセントの減となっています。

その主な要因は営業費用の動力費の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業収益	11,803,326	100.0	11,686,066	100.0	117,260	1.0
営業収益	5,592,483	47.4	5,549,877	47.5	42,606	0.8
営業外収益	6,210,843	52.6	6,136,189	52.5	74,654	1.2

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和6年度		令和5年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業費用	12,059,146	100.0	12,415,909	100.0	△ 356,763	△ 2.9
営業費用	11,737,041	97.3	12,101,166	97.5	△ 364,125	△ 3.0
営業外費用	319,104	2.6	311,742	2.5	7,362	2.4
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額59億9,709万9千円で、前年度当初予定額62億7,161万円と比較すると4.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、企業債の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額72億5,058万4千円で、前年度当初予定額75億2,390万8千円と比較すると3.6パーセントの減となっています。

その主な要因は県単独事業の減に伴い、建設改良費の減が見込まれること等によるものです。

収 入 (単位：千円、%)

款 項	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	5,997,099	100.0	6,271,610	100.0	△ 274,511	△ 4.4
企業債	2,484,000	41.4	2,666,200	42.5	△ 182,200	△ 6.8
国庫補助金	2,880,317	48.0	2,956,000	47.1	△ 75,683	△ 2.6
建設負担金	632,782	10.6	649,410	10.4	△ 16,628	△ 2.6

支 出 (単位：千円、%)

款 項	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	7,250,584	100.0	7,523,908	100.0	△ 273,324	△ 3.6
建設改良費	6,032,205	83.2	6,301,451	83.8	△ 269,246	△ 4.3
企業債償還金	1,161,543	16.0	1,165,621	15.5	△ 4,078	△ 0.3
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建設負担金返還金	1	0.0	1	0.1	0	0.0
他会計長期借入金償還金	56,834	0.8	56,834	0.8	0	0.0

8 令和5年度予算の補正概要

令和5年度の一般会計予算は、当初8,613億9,500万円となっておりますが、1号補正で67億7,600万円、2号補正で4億4,454万円、3号補正で118億5,153万6千円、5号補正で78億9,937万7千円、6号補正で184億7,607万1千円、7号補正で5,243万1千円を追加、4号補正で26億8,108万3千円、8号補正で51億3,296万9千円を減額し、最終予算額は8,990億8,090万3千円となっております。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

区分	当初予算額	構成比	補正の状況								補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正			
県	348,475,968	40.5	2,476,000		5,170,314	3,361,238	6,347,460	85,923	5,232	4,001,139	21,447,306	369,923,274	41.1
地方消費税	146,357,000	17.0								5,198,446	5,198,446	151,555,446	16.9
地方消費税清算金	68,936,620	8.0								△ 1,696,281	△ 1,696,281	67,240,339	7.5
市町村たばこ税負担金	921,443	0.1								44,375	44,375	965,818	0.1
分担金及び負担金	733,737	0.1								△ 19,403	59,082	792,819	0.1
使用料及び手数料	14,831,008	1.7								△ 142,033	△ 142,033	14,688,975	1.6
財産収入	2,539,050	0.3					2,284			524,306	526,590	3,065,640	0.3
財産収入	190,915	0.0				2,000					2,000	192,915	0.0
繰越金	34,716,784	4.0	2,476,000		5,170,314	62,644	1,132,954		5,232	△ 5,240,579	3,606,565	38,323,349	4.3
諸収入	79,249,410	9.2				3,296,594	5,212,222			5,617,506	5,617,506	87,480,466	9.7
(依存財源)	512,919,032	59.5	4,300,000	444,540	6,681,222	△ 6,042,321	1,551,917		47,199	△ 9,134,108	16,238,597	529,157,629	58.9
地方譲与税	26,021,000	3.0								1,698,000	1,698,000	27,719,000	3.1
地方特例交付金	489,000	0.1								181,859	181,859	670,859	0.1
地方交付税	229,200,000	26.6						5,200,000			5,200,000	234,400,000	26.1
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0										356,900	0.0
国庫支出金	220,406,532	25.6	4,300,000	444,540	6,681,222	△ 7,109,421	1,216,617	13,082,294	47,199	△ 8,896,767	9,765,684	230,172,216	25.6
県債	36,445,600	4.2				1,067,100	335,300	107,854		△ 2,117,200	△ 606,946	35,838,654	4.0
合計	861,395,000	100.0	6,776,000	444,540	11,851,536	△ 2,681,083	7,899,377	18,476,071	52,431	△ 5,132,969	37,685,903	899,080,903	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況								補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正			
(特定財源)	300,524,509	34.9	4,300,000	444,540	8,704,932	△ 6,072,576	1,755,357	14,331,317	47,199	△ 16,953,853	6,556,916	307,081,425	34.2
分担金及び負担金	733,737	0.1								△ 19,403	59,082	792,819	0.1
使用料及び手数料	14,237,812	1.7								△ 142,033	△ 142,033	14,095,779	1.6
国庫支出金	220,406,532	25.6	4,300,000	444,540	6,681,222	△ 7,109,421	1,216,617	13,082,294	47,199	△ 8,896,767	9,765,684	230,172,216	25.6
財産収入	2,175,225	0.3					2,284			494,791	497,075	2,672,300	0.3
繰入金	22,795,465	2.6			2,023,710		263,280			△ 5,270,347	△ 2,983,357	19,812,108	2.2
諸収入	7,197,138	0.8				△ 30,255	△ 62,124			△ 1,002,894	△ 1,087,835	6,109,303	0.7
債	32,978,600	3.8				1,067,100	335,300			△ 2,117,200	448,300	33,426,900	3.7
(一般財源)	560,870,491	65.1	2,476,000	0	3,146,604	3,391,493	6,144,020		5,232	11,820,884	31,128,987	591,999,478	65.8
果	146,357,000	17.0								5,198,446	5,198,446	151,555,446	16.9
地方消費税清算金	68,936,620	8.0								△ 1,696,281	△ 1,696,281	67,240,339	7.5
地方譲与税	26,021,000	3.0								1,698,000	1,698,000	27,719,000	3.1
市町村たばこ税交付金	921,443	0.1								44,375	44,375	965,818	0.1
地方特例交付金	489,000	0.1								181,859	181,859	670,859	0.1
地方交付税	229,200,000	26.6								5,200,000	5,200,000	234,400,000	26.1
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0								0	0	356,900	0.0
使用料及び手数料	593,196	0.1								0	0	593,196	0.1
財産収入	363,825	0.0								29,515	29,515	393,340	0.0
寄附金	190,915	0.0								2,000	2,000	192,915	0.0
繰入金	11,921,319	1.4	2,476,000		3,146,604	62,644	869,674		5,232	29,768	6,589,922	18,511,241	2.1
繰越金	1	0.0								5,617,506	5,617,506	5,617,507	0.6
諸収入	72,052,272	8.4				3,326,849	5,274,346			717,696	9,318,891	81,371,163	9.1
果	3,467,000	0.4								△ 1,055,246	△ 1,055,246	2,411,754	0.3
合計	861,395,000	100.0	6,776,000	444,540	11,851,536	△ 2,681,083	7,899,377	18,476,071	52,431	△ 5,132,969	37,685,903	899,080,903	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表 令和5年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況								補正計	最終予算額	構成比	
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正				
1 議 会 費	1,442,123	0.2			747,425							△ 22,357	1,419,766	0.2
2 総 務 費	65,031,757	7.5		444,540	67,755	671,301	515,778	52,431				△ 1,780,446	65,306,001	7.3
3 民 生 費	130,315,141	15.1			5,160,669	△ 8,457						△ 993,593	134,941,435	15.0
4 衛 生 費	75,735,405	8.8			668,415	△ 7,494,611	900,570	1,559,389				△ 3,610,988	67,758,180	7.5
5 労 働 費	2,523,175	0.3			5,806	4,097						△ 146,157	2,386,921	0.3
6 農 林 水 産 業 費	55,670,996	6.5			1,015,241	231,968	512,771	2,339,328				△ 1,784,311	57,985,993	6.4
7 商 工 費	97,782,979	11.4	6,776,000		4,197,735	2,517,658	5,370,852	3,114,989				△ 1,155,038	118,605,175	13.2
8 土 木 費	80,894,832	9.4			7,320	1,052,406	117,000	8,702,687				△ 4,718,366	86,055,879	9.6
9 警 察 費	37,772,345	4.4			48,087		136,430					△ 351,561	37,605,301	4.2
10 教 育 費	174,382,153	20.2			48,925	321,618		74,000				△ 1,552,925	173,273,771	19.3
11 災 害 復 旧 費	3,087,497	0.4				546,804	198,910					△ 253,990	3,579,221	0.4
12 公 債 費	65,407,319	7.6										△ 225,539	65,181,780	7.2
13 諸 支 出 金	70,849,278	8.2						2,169,900				11,662,302	84,681,480	9.4
14 予 備 費	500,000	0.1										△ 200,000	300,000	0.0
合 計	861,395,000	100.0	6,776,000	444,540	11,851,536	△ 2,681,083	7,899,377	18,476,071	52,431			△ 5,132,969	899,080,903	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 令和5年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況								補正計	最終予算額	構成比	
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正				
義務的経費	315,833,106	36.7		440,850	5,500	379,646	1,111,694					△ 4,922,626	312,848,170	34.8
人件費	213,312,555	24.8						206,437				△ 4,026,061	209,492,931	23.3
扶助費	37,135,381	4.3		440,850	5,500	379,646		905,257				△ 671,026	38,195,608	4.2
公債費	65,385,170	7.6										△ 225,539	65,159,631	7.2
投資的経費	125,600,165	14.6			15,092	1,463,244		356,959	11,789,155			△ 8,303,086	130,921,529	14.6
普通建設事業費	122,526,981	14.2			15,092	841,406		158,049	11,789,155			△ 8,049,096	127,281,587	14.2
補助事業費	94,705,936	11.0				345,570		△ 275,190	11,789,155			△ 5,909,386	100,656,085	11.2
国庫直轄事業費	3,420,701	0.4										△ 834,712	2,585,989	0.3
単独事業費	24,400,344	2.8			15,092	495,836		433,239				△ 1,304,998	24,039,513	2.7
災害復旧事業費	3,056,688	0.4				621,838		198,910				△ 253,990	3,623,446	0.4
補助事業費	2,745,239	0.3						183,910				△ 378,530	2,550,619	0.3
単独事業費	311,449	0.0				621,838		15,000				124,540	1,072,827	0.1
受託事業費	16,496	0.0										0	16,496	0.0
その他の経費	419,961,729	48.8	6,776,000	3,690	11,830,944	△ 4,523,973	6,430,724	6,686,916	52,431			8,092,743	455,311,204	50.6
物件費	84,109,724	9.8	28,295		193,768	△ 10,239,585	157,362	155,254				△ 4,578,960	69,825,858	7.8
維持修繕費	3,274,433	0.4				442,439						△ 39,780	3,677,092	0.4
補助費	249,813,314	29.0	6,747,705	3,690	9,623,929	5,267,521	1,004,237	4,161,750	52,431			26,910,574	276,723,888	30.8
積立金	4,757,056	0.6			2,013,247	2,000	2,284	2,169,900				12,494,334	21,438,821	2.4
繰出金	14,396,816	1.7				3,652	200,012					384,818	14,985,298	1.7
貸付金	63,110,386	7.3					5,266,841					△ 16,980	68,360,247	7.6
予備費	500,000	0.1										△ 200,000	300,000	0.0
合計	861,395,000	100.0	6,776,000	444,540	11,851,536	△ 2,681,083	7,899,377	18,476,071	52,431			37,685,903	899,080,903	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほかには、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施してまいります。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 令和5年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況		最終予算額	構成比
			9月補正	2月補正		
農業改良業者等特別基金特別会計	47,833	0.0			47,833	0.0
小規模企業振興資金特別会計	138,006	0.1		△ 63,105	74,901	0.0
中小企業振興資金特別会計	350,135	0.1			350,135	0.1
下地島空港特別基金特別会計	536,366	0.2	3,652	△ 57,092	482,926	0.2
母子寡婦福祉資金特別会計	207,238	0.1			207,238	0.1
所有者不明土地管理特別会計	196,160	0.1			196,160	0.1
沿岸漁業改善資金特別会計	27,228	0.0		△ 24,668	2,560	0.0
中央卸売市場事業特別会計	396,390	0.2		△ 30,000	366,390	0.1
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	0.0			24,083	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地計	1,470,064	0.6			1,470,064	0.6
宜野湾整備事業特別会計	542,886	0.2			542,886	0.2
国際物流拠点産集別地城計	424,850	0.2		△ 74,755	350,095	0.1
那覇産業振興基金特別会計	120,253	0.0			120,253	0.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	328,292	0.1			328,292	0.1
中城湾港マリントン・タウン特別会計	237,868	0.1			237,868	0.1
駐車場事業特別会計	57,986	0.0			57,986	0.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地計	272,362	0.1		△ 16,800	255,562	0.1
造公債管理特別会計	86,872,970	33.6		△ 225,539	86,647,431	33.3
国民健康保険事業特別会計補正予算	166,225,219	64.3		2,545,337	168,770,556	64.8
合 計	258,476,189	100.0	3,652	2,053,378	260,533,219	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状態

(1) 県債の状態

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に芯分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和5年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和5年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、令和4年度末に比べ5.9パーセント減少し、額にして5,380億7,896万6千円の現在高となり、そのうち98.4パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その34.2パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状態

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和5年度は60日間の借入で最高174億円の一時借入を行ったところ です。なお、令和6年3月31日現在高は、0円です。

第32表 令和5年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度末 現在高	令和5年度中借入額			令和5年度中 償還額	令和5年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	561,308,037	10,748,100	41,918,754	52,666,854	84,660,156	△ 5.7	98.4	
農業改良資金特別会計	45,910	0	0	0	8,492	△ 18.5	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,935,774	0	0	0	224,549	△ 11.6	0.3	
中央卸売市場事業特別会計	257,640	0	0	0	13,793	△ 5.4	0.0	
下地島空港特別会計	532,766	30,200	66,456	96,656	85,914	2.0	0.1	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	863,779	0	35,200	35,200	0	4.1	0.2	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,317,334	0	0	0	1,317,334	△ 100.0	0.0	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	981,319	0	72,200	72,200	115,771	△ 4.4	0.2	
宜野湾港整備事業特別会計	1,688,414	0	180,639	180,639	312,768	△ 7.8	0.3	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	129,091	0	0	0	13,431	△ 10.4	0.0	
中城湾港マリ・タウン特別会計	594,023	0	0	0	57,447	△ 9.7	0.1	
駐車場事業特別会計	24,630	0	0	0	3,187	△ 12.9	0.0	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,136,825	6,200	242,409	248,609	223,892	1.2	0.4	
特 別 会 計 合 計	10,507,505	36,400	596,904	633,304	2,376,578	△ 16.6	1.6	
合 計	571,815,542	10,784,500	42,515,658	53,300,158	87,036,734	△ 5.9	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和5年度中借入額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（215億円）及び借換額を含む。

第33表 令和5年度末の借入先別現在高（一般会計十特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和4年度末 現在高	令和5年度中借入額			令和5年度中 償還額	令和5年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	191,775,338	4,721,800	4,021,500	8,743,300	18,686,882	181,831,756	△ 5.2	33.8
郵貯・簡保	5,909,684	0	0	0	3,679,352	2,230,332	△ 62.3	0.4
地方公共団体金融機構	56,172,724	7,300	0	7,300	4,605,048	51,574,976	△ 8.2	9.6
市中銀行	297,895,456	6,024,800	36,677,158	42,701,958	56,377,655	284,219,759	△ 4.6	52.8
その他の金融機関	17,216,877	30,600	1,781,800	1,812,400	3,454,756	15,574,521	△ 9.5	2.9
国の予算等貸付	2,845,463	0	35,200	35,200	233,041	2,647,622	△ 7.0	0.5
合計	571,815,542	10,784,500	42,515,658	53,300,158	87,036,734	538,078,966	△ 5.9	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 令和5年度の予算執行状況

令和6年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率77.2パーセント、支出率80.4パーセント、特別会計において収入率69.3パーセント、支出率93.2パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	令和5年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県 税	151,555,446	149,049,410	98.3	138,582,547	91.4
地方消費税清算金	67,240,339	67,240,146	100.0	67,240,146	100.0
地方譲与税	27,719,000	28,664,609	103.4	28,664,609	103.4
地方特例交付金	670,859	670,859	100.0	670,859	100.0
地方交付税	234,400,000	234,582,587	100.1	234,582,587	100.1
交通安全対策特別交付金	356,900	258,956	72.6	258,956	72.6
分担金及び負担金	792,819	875,622	110.4	111,025	14.0
使用料及び手数料	14,688,975	11,002,991	74.9	10,487,792	71.4
国庫支出金	291,264,420	275,315,310	94.5	162,416,670	55.8
財産収入	3,065,640	3,272,331	106.7	3,169,801	103.4
寄附金	192,915	35,838	18.6	30,683	15.9
繰入金	38,323,349	3,011,754	7.9	1,293,087	3.4
繰越金	17,647,064	17,647,063	100.0	17,647,063	100.0
諸収入	87,933,252	91,499,770	104.1	68,176,171	77.5
県債	47,519,554	4,697,900	9.9	4,697,900	9.9
市町村たばこ税県交付金	965,818	965,818	100.0	965,818	100.0
一般収入	0	0	-	20,517,918	-
合 計	984,336,350	888,790,963	90.3	759,513,631	77.2

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 令和5年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額			
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,419,766	1,419,766	0	65,502	1,381,367	97.3	73,291	1,370,566	96.5
総 務 費	72,049,308	72,049,308	0	2,637,050	66,785,103	92.7	4,641,254	46,007,752	63.9
民 生 費	137,414,183	137,408,429	5,754	35,528,227	132,049,813	96.1	34,829,832	124,280,720	90.4
衛 生 費	76,168,013	76,168,013	0	16,302,706	68,310,902	89.7	16,331,278	57,572,730	75.6
労 働 費	2,399,293	2,399,293	0	80,882	2,102,677	87.6	137,199	1,892,051	78.9
農 林 水 産 業 費	76,656,612	76,653,918	2,694	3,296,667	69,416,459	90.6	9,386,797	45,783,831	59.7
商 工 費	131,890,102	131,868,458	21,644	△ 4,557,940	124,265,473	94.2	4,776,972	121,868,995	92.4
土 木 費	116,852,081	116,847,399	4,682	12,582,364	98,079,718	83.9	18,839,302	63,675,430	54.5
警 察 費	37,616,055	37,591,236	24,819	2,152,189	34,810,218	92.5	2,895,759	34,038,256	90.5
教 育 費	177,824,682	177,822,554	2,128	9,899,094	160,946,037	90.5	12,120,344	156,404,497	88.0
災 害 復 旧 費	4,064,500	4,064,500	0	497,045	1,464,828	36.0	124,662	671,962	16.5
公 債 費	65,181,780	65,181,780	0	65,153,956	65,172,187	100.0	65,163,055	65,172,088	100.0
諸 支 出 金	84,681,480	84,681,480	0	33,371,839	72,375,775	85.5	33,371,839	72,375,775	85.5
予 備 費	118,495	0	118,495	0	0	-	0	0	-
合 計	984,336,351	984,156,135	180,216	177,009,581	897,160,556	91.1	202,691,584	791,114,653	80.4

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 令和5年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額			
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議	1,419,766	1,419,766	0	65,502	1,381,367	97.3	73,291	1,370,566	96.5
総務	65,354,230	65,354,230	0	2,902,219	60,740,377	92.9	4,545,442	41,149,036	63.0
民生	134,943,503	134,937,749	5,754	35,530,322	129,990,924	96.3	34,621,484	122,438,729	90.7
衛生	67,770,112	67,770,112	0	14,879,728	62,960,996	92.9	14,727,033	52,222,825	77.1
労働	2,386,921	2,386,921	0	80,882	2,090,680	87.6	137,199	1,880,055	78.8
農林水産業	57,985,993	57,983,299	2,694	2,938,156	51,173,695	88.3	7,116,566	30,670,778	52.9
商工	118,724,451	118,702,807	21,644	△ 4,080,906	112,964,263	95.1	4,754,084	110,594,107	93.2
土木	86,055,879	86,051,197	4,682	12,157,101	68,370,092	79.4	14,119,169	39,930,880	46.4
警察	37,605,301	37,580,482	24,819	2,151,448	34,799,464	92.5	2,895,759	34,033,411	90.5
教育	173,273,771	173,271,643	2,128	9,842,996	156,640,695	90.4	11,458,449	152,919,924	88.3
災害復旧	3,579,221	3,579,221	0	496,918	1,019,467	28.5	87,575	341,292	9.5
公債	65,181,780	65,181,780	0	65,153,956	65,172,187	100.0	65,163,055	65,172,088	100.0
諸支出	84,681,480	84,681,480	0	33,371,839	72,375,775	85.5	33,371,839	72,375,775	85.5
予備費	118,495	0	118,495	0	0	-	0	0	-
合計	899,080,903	898,900,687	180,216	175,490,161	819,679,982	91.2	193,070,946	725,099,467	80.6

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 令和5年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)		累計 (G)
(明 許 繰 越)	82,901,790	82,901,790	0	1,545,498	75,147,508	90.6	9,598,750	63,871,426	77.0
総務費	6,623,094	6,623,094	0	△ 265,169	5,972,743	90.2	95,813	4,786,731	72.3
民生費	2,470,680	2,470,680	0	△ 2,094	2,058,890	83.3	208,348	1,841,992	74.6
衛生費	8,397,901	8,397,901	0	1,422,978	5,349,905	63.7	1,604,245	5,349,905	63.7
労働費	12,372	12,372	0	0	11,997	97.0	0	11,997	97.0
農林水産業費	17,703,622	17,703,622	0	358,511	17,275,905	97.6	2,262,292	14,146,194	79.9
商工費	13,165,651	13,165,651	0	△ 477,034	11,301,210	85.8	22,888	11,274,888	85.6
土木費	29,792,698	29,792,698	0	451,339	28,726,570	96.4	4,720,133	22,950,802	77.0
警察費	10,754	10,754	0	741	10,754	100.0	0	4,845	45.1
教育費	4,296,204	4,296,204	0	56,098	4,050,635	94.3	661,895	3,229,866	75.2
災害復旧費	428,814	428,814	0	128	388,897	90.7	23,137	274,206	63.9
(事 故 繰 越)	2,353,658	2,353,658	0	△ 26,077	2,333,072	99.1	21,889	2,143,763	91.1
総務費	71,984	71,984	0	0	71,984	100.0	0	71,984	100.0
農林水産業費	966,997	966,997	0	0	966,859	100.0	7,939	966,859	100.0
土木費	1,003,505	1,003,505	0	△ 26,077	983,057	98.0	0	793,748	79.1
教育費	254,707	254,707	0	0	254,707	100.0	0	254,707	100.0
災害復旧費	56,465	56,465	0	0	56,465	100.0	13,950	56,465	100.0
合 計	85,255,448	85,255,448	0	1,519,421	77,480,580	90.9	9,620,639	66,015,189	77.4

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	令和5年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	47,833	397,348	830.7	101,878	213.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	74,901	3,269,792	4365.5	1,084,707	1448.2
中小企業振興資金特別会計	350,135	749,673	214.1	749,673	214.1
下地島空港特別会計	931,871	815,497	87.5	574,327	61.6
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	337,547	162.9	249,052	120.2
所有者不明土地管理特別会計	196,160	221,390	112.9	209,593	106.8
沿岸漁業改善資金特別会計	2,560	346,321	13528.2	319,940	12497.7
中央卸売市場事業特別会計	366,390	320,664	87.5	312,569	85.3
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	128,352	533.0	98,766	410.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,470,064	2,652,638	180.4	2,612,977	177.7
宜野湾港整備事業特別会計	542,886	412,387	76.0	289,778	53.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	350,095	746,428	213.2	759,240	216.9
産業振興基金特別会計	120,253	133,176	110.7	133,176	110.7
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	328,292	174,524	53.2	164,785	50.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,918	228,539	93.7	228,865	93.8
駐車場事業特別会計	57,986	109,115	188.2	109,115	188.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	261,802	57,369	21.9	57,369	21.9
公債管理特別会計	86,647,431	86,644,407	100.0	21,500,000	24.8
国民健康保険事業特別会計	168,770,556	169,914,235	100.7	151,291,292	89.6
合 計	260,994,454	267,659,403	102.6	180,847,103	69.3

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 令和5年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算理額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
農業改良資金特別会計	47,833	47,833	0	5,084	30,126	5,084	30,126	63.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	74,901	74,901	0	46,483	62,317	46,483	62,317	83.2
中小企業振興資金特別会計	350,135	350,135	0	0	350,117	0	350,117	100.0
下地島空港特別会計	931,871	931,871	0	85,733	811,273	103,442	598,284	64.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	207,238	0	18,832	128,105	18,872	126,515	61.0
所有者不明土地管理特別会計	196,160	30,431	165,729	1,435	17,142	1,456	17,122	8.7
沿岸漁業改善資金特別会計	2,560	2,560	0	36	1,590	36	1,590	62.1
中央卸売市場事業特別会計	366,390	366,390	0	21,383	311,891	30,539	298,958	81.6
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	24,083	0	0	8,500	0	8,500	35.3
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,470,064	1,470,064	0	3,966	1,456,934	3,288	1,442,035	98.1
宜野湾港整備事業特別会計	542,886	542,886	0	201,624	485,546	190,281	424,503	78.2
国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計	350,095	350,095	0	93,783	319,234	97,347	319,234	91.2
産業振興基金特別会計	120,253	120,253	0	343	54,770	343	33,658	28.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	328,292	328,292	0	44,393	247,517	53,393	212,431	64.7
中城湾港マリントウン特別会計	243,918	243,918	0	16,826	204,903	16,680	196,233	80.5
駐車場事業特別会計	57,986	57,986	0	3,036	5,759	3,036	5,759	9.9
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	261,802	261,802	0	142,773	248,794	142,773	243,172	92.9
公債管理特別会計	86,647,431	86,647,431	0	57,380,505	86,644,407	57,380,505	86,644,407	100.0
国民健康保険事業特別会計	168,770,556	168,770,556	0	10,745,879	165,544,197	6,062,407	152,361,932	90.3
合 計	260,994,454	260,828,725	165,729	68,812,114	256,933,122	64,155,965	243,376,893	93.2

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 令和5年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)		累計 (G)
農業改良資金特別会計	47,833	47,833	0	5,084	30,126	63.0	5,084	30,126	63.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	74,901	74,901	0	46,483	62,317	83.2	46,483	62,317	83.2
中小企業振興資金特別会計	350,135	350,135	0	0	350,117	100.0	0	350,117	100.0
下地島空港特別会計	482,926	482,926	0	85,733	468,849	97.1	103,442	424,296	87.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	207,238	0	18,832	128,105	61.8	18,872	126,515	61.0
所有者不明土地管理特別会計	196,160	30,431	165,729	1,435	17,142	8.7	1,456	17,122	8.7
沿岸漁業改善資金特別会計	2,560	2,560	0	36	1,590	62.1	36	1,590	62.1
中央卸売市場事業特別会計	366,390	366,390	0	21,383	311,891	85.1	30,539	298,958	81.6
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	24,083	0	0	8,500	35.3	0	8,500	35.3
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,470,064	1,470,064	0	3,966	1,456,934	99.1	3,288	1,442,035	98.1
宜野湾港整備事業特別会計	542,886	542,886	0	201,624	485,546	89.4	190,281	424,503	78.2
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	350,095	350,095	0	93,783	319,234	91.2	97,347	319,234	91.2
産業振興基金特別会計	120,253	120,253	0	343	54,770	45.5	343	33,658	28.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	328,292	328,292	0	44,393	247,517	75.4	53,393	212,431	64.7
中城湾港マリントウン特別会計	237,868	237,868	0	16,826	198,987	83.7	16,680	196,233	82.5
駐車場事業特別会計	57,986	57,986	0	3,036	5,759	9.9	3,036	5,759	9.9
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	255,562	255,562	0	142,773	242,554	94.9	142,773	240,676	94.2
公債管理特別会計	86,647,431	86,647,431	0	57,380,505	86,644,407	100.0	57,380,505	86,644,407	100.0
国民健康保険事業特別会計	168,770,556	168,770,556	0	10,745,879	165,544,197	98.1	6,062,407	152,361,932	90.3
合 計	260,533,219	260,367,490	165,729	68,812,114	256,578,542	98.5	64,155,965	243,200,409	93.3

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 令和5年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	448,945	448,945	0	0	342,424	76.3	173,988	38.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
中城湾港マリリン・タウン特別会計	6,050	6,050	0	0	5,917	97.8	0	0.0
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	6,240	6,240	0	0	6,240	100.0	2,496	40.0
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	461,235	461,235	0	0	354,581	76.9	176,484	38.3

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 令和5年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立南部医療センター・こども医療センターにおける冷却塔（900トン）更新工事、ハイブリッド手術室・新設手術室増設工事、電気設備電力量計更新工事、給水設備量水器更新工事、小児HCU新設工事設計業務、スクリーチャー一式更新工事及び夜間救急外来改修設計業務が令和5年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）令和5年度下半期建設改良事業

（単位：円）

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事設計業務	8,035,500	令和5年10月11日	令和6年3月29日
県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事設計業務 ※増額契約変更分	3,348,360	令和6年3月27日	令和6年7月16日
沖縄県立北部病院厨房内エアコン増設工事	1,727,000	令和6年1月31日	令和6年5月31日
県立中部病院 中央監視装置システム機器及び操作端末更新工事	58,300,000	令和5年10月19日	令和6年11月30日
沖縄県立中部病院 給排気ファン更新工事	85,800,000	令和5年11月21日	令和6年8月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 冷却塔（900トン）更新工事	40,095,000	令和5年10月24日	令和6年3月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 空調機インバーター更新工事	3,575,000	令和5年10月24日	令和6年8月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター ハイブリッド手術室、新設手術室増設工事 ※増額契約変更分	1,430,000	令和5年11月2日	令和6年3月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター ハイブリッド手術室、新設手術室増設工事 ※増額契約変更分	1,397,000	令和6年2月5日	令和6年3月31日

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 電気設備電力量計更新工事	1,300,200	令和5年12月8日	令和6年3月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 給水設備量水器更新工事	4,400,000	令和5年12月28日	令和6年3月31日
県立南部医療センター・こども医療センター 特定行為研修室新設工事	42,900,000	令和6年1月4日	令和6年3月31日
県立南部医療センター・こども医療センター 特定行為研修室新設工事 ※増額契約変更分	6,383,777	令和6年3月11日	令和6年5月31日
県立南部医療センター・こども医療センター 特定行為研修室新設工事監理業務	2,739,000	令和6年1月4日	令和6年5月31日
小児HCU新設工事設計業務	1,452,000	令和6年1月29日	令和6年3月31日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター スクリーチャー一式更新工事 ※増額契約変更分	1,430,000	令和6年2月9日	令和6年3月31日
夜間救急外来改修変更設計業務	550,000	令和5年10月13日	令和5年11月10日
沖縄県立八重山病院 診療材料倉庫、備蓄倉庫メザニンラック設置工事	10,450,000	令和5年12月20日	令和6年6月30日
沖縄県立八重山病院 診療材料倉庫、備蓄倉庫メザニンラック設置工事監理業務	827,200	令和5年12月27日	令和6年6月30日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は281,695人で、1日平均入院患者数1,539人、病床利用率は71.3パーセントとなっています。

また、外来患者延数は356,080人（病院330,832人、診療所25,248人）で、1日平均外来患者数2,992人（病院2,780人、診療所212人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数			病床利用率
				入院 183日	外来 119日	計	
北部病院	41,448	47,457	88,905	226	399	625	69.3
本院	41,448	42,721	84,169	226	359	585	
診療所	—	4,736	4,736	—	40	40	
中部病院	77,644	87,461	165,105	424	736	1,160	75.9
本院	77,644	86,338	163,982	424	726	1,150	
診療所	—	1,123	1,123	—	9	9	
南部医療センター ・こども医療センター	66,216	86,455	152,671	362	727	1,089	81.5
本院	66,216	75,785	142,001	362	637	999	
診療所	—	10,670	10,670	—	90	90	
宮古病院	39,136	53,775	92,911	214	452	666	77.2
本院	39,136	51,384	90,520	214	432	646	
診療所	—	2,391	2,391	—	20	20	
八重山病院	33,963	67,267	101,230	186	565	751	61.5
本院	33,963	60,939	94,902	186	512	698	
診療所	—	6,328	6,328	—	53	53	
精和病院	23,288	13,665	36,953	127	115	242	50.9
本院	23,288	13,665	36,953	127	115	242	
診療所	—	—	—	—	—	—	
合計	281,695	356,080	637,775	1,539	2,992	4,531	71.3
本院	281,695	330,832	612,527	1,539	2,780	4,319	
診療所	—	25,248	25,248	—	212	212	

(注) 北部病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和6年3月31日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

（単位：人）

年度	職種	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	看護補助員	事務員	その他職員	計
令和4年度		411	77	92	126	217	1,996	0	10	209	27	3,165
令和5年度		425	84	90	127	229	1,972	1	8	209	25	3,170
	増減	14	7	△2	1	12	△24	1	△2	0	△2	5

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益341億3,944万2千円に対し、総費用は429億3,256万8千円となり、差引87億9,312万6千円の欠損金が生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況（R5下半期）

（表4）収益と費用の状況（下半期）

区分	(A) 収益			(B) 費用			差引 (A)-(B)	患者一人一日当たり		
	医業収益	医業外収益	計	医業費用	医業外費用	計		収益	費用	差引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北部	3,033,555	2,049,857	5,083,412	4,229,418	318,022	4,547,440	535,972	57,178	51,149	6,029
中部	8,159,873	2,858,177	11,018,050	11,064,200	1,015,995	12,080,194	△1,062,144	66,734	73,167	△6,433
医療センター	7,288,474	2,376,773	9,665,247	10,634,948	2,295,601	12,930,549	△3,265,302	63,308	84,696	△21,388
宮古	2,825,966	1,181,558	4,007,524	4,515,537	1,545,094	6,060,632	△2,053,107	43,133	65,231	△22,098
八重山	2,504,930	1,376,036	3,880,967	4,566,753	650,977	5,217,730	△1,336,763	38,338	51,543	△13,205
精和	614,406	833,892	1,448,298	1,433,281	69,060	1,502,341	△54,044	39,193	40,655	△1,462
本庁	2,474	△966,530	△964,056	729,481	△135,799	593,682	△1,557,738	—	—	—
計	24,429,678	9,709,763	34,139,442	37,173,618	5,758,950	42,932,568	△8,793,126	53,529	67,316	△13,787

- (注) 1 医業外収益には特別利益を含む。
 2 医業外費用には特別損失を含む。
 3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R5 下半期)

(単位：千円)

収 入		支 出	
企 業 債	3,542,200	建 設 改 良 費	3,645,327
他 会 計 負 担 金	559,708	企 業 債 償 還 金	1,993,772
他 会 計 補 助 金	9,855	借 入 金 償 還 金	0
国 庫 補 助 金	17,428		
固 定 資 産 売 却 代 金	8		
寄 附 金	5,718		
計	4,134,917	計	5,639,099

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

種 類	既借入済額	令和4年度 同意額	令和4年度 借入済額(再掲)	償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(527,534,149) 51,937,860,322	11,208,605,878
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(8,828,038) 502,733,897	118,266,103
地方公共団体金融機構	26,337,200,000	994,800,000	682,300,000	(568,983,991) 12,098,700,649	14,238,499,351
その他	32,646,900,000	3,398,900,000	3,065,000,000	(888,426,250) 24,629,812,500	8,017,087,500
計	123,443,566,200	4,393,700,000	3,747,300,000	(1,993,772,428) 89,861,107,368	33,582,458,832

(注) 償還済額中 () は内書で、令和5年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	借 入 額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(イ) 経理の内容

令和5年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和5年度 沖縄県病院事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
医業費用	64,956,890	医業収益	50,563,920
医業外費用	2,913,241	医業外収益	11,715,055
特別損失	3,464,916	特別利益	2,475,177
支出合計	71,335,047		
当期純利益	△ 6,580,895		
合計	64,754,152	合計	64,754,152

令和5年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	43,946,556	固定負債	40,017,036
流動資産	28,679,760	流動負債	13,456,459
		繰延収益	13,497,813
		負債合計	66,971,308
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	3,776,423
		資本合計	5,655,008
資産合計	72,626,316	負債資本合計	72,626,316

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和5年度下半期の給水対象者は那覇市ほか26市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和5年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	令 和 5 年			令 和 6 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	13,188	12,767	13,251	13,187	12,278	12,852	77,523

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、老朽化施設の更新、水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業	主 な 工 事 等
導送取水施設整備事業	石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その1
北谷浄水場施設整備事業	北谷浄水場薬品注入機械設備工事
水道広域化施設整備事業	栗国水道施設機械設備工事

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和5年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益		(22,381,363)	
	29,962,361	31,214,872	△ 1,252,511
営業収益		(8,752,307)	
	17,299,085	17,544,191	△ 245,106
営業外収益		(13,391,656)	
	12,535,071	13,431,907	△ 896,836
特別利益		(237,400)	
	128,205	238,774	△ 110,569

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用		(24,601,594)	
	33,290,425	30,240,401	3,050,024
営業費用		(23,395,650)	
	31,588,082	28,639,362	2,948,720
営業外費用		(951,377)	
	1,353,546	1,345,024	8,522
特別損失		(254,567)	
	343,797	256,015	87,782
予備費		(0)	
	5,000	0	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分91,413千円を含む。

3 次年度への繰越額は、176,321千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(7,647,640)	
	10,297,389	8,238,218	2,059,171
他会計補助金		(155,955)	
	293,989	293,791	198
国庫補助金		(5,632,970)	
	7,295,970	5,852,149	1,443,821
企業債		(1,852,200)	
	2,474,200	1,852,200	622,000
固定資産売却代金		(0)	
	229	563	△ 334
その他資本的収入		(6,515)	
	233,001	239,515	△ 6,514

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分3,488,322千円を含む。

3 次年度への繰越額は、1,483,415千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(9,145,848)	
	14,834,559	13,009,268	1,825,291
建設改良費		(7,000,846)	
	10,713,032	8,948,783	1,764,249
企業債償還金		(1,934,899)	
	3,911,126	3,850,182	60,944
国庫補助金返還金		(210,103)	
	210,401	210,303	98

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分3,807,173千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する4,771,049千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,988千円、減債積立金565,259千円及び過年度分損益勘定留保資金3,963,802千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、1,531,255千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和5年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和5年度 沖縄県水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	27,751,859	営業収益	15,949,265
営業外費用	883,182	営業外収益	13,431,064
特別損失	251,798	特別利益	238,773
支出合計	28,886,839		
当期純利益	732,263		
合計	29,619,102	合計	29,619,102

令和5年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	391,060,678	固定負債	54,575,625
流動資産	16,550,052	流動負債	10,190,631
		繰延収益	294,211,297
		負債合計	358,977,553
		(資本の部)	
		資本金	31,866,213
		剰余金	16,766,964
		資本合計	48,633,177
資産合計	407,610,730	負債資本合計	407,610,730

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等

令和5年度下半期の給水対象企業等は、110事業所です。

b 給水量

令和5年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	令 和 5 年			令 和 6 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	598	555	492	542	520	522	3,229

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

b 令和5年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主 な 工 事 等
導 水 施 設 整 備 事 業	東系列導水路トンネル対策調査設計業務委託(R5)

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和5年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業収益	653,956	(488,019) 671,279	△ 17,323
営業収益	362,759	(184,586) 365,612	△ 2,853
営業外収益	291,196	(297,970) 300,204	△ 9,008
特別利益	1	(5,463) 5,463	△ 5,462

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業費用	749,241	(583,054) 672,168	77,073
営業費用	732,027	(568,837) 655,457	76,570
営業外費用	13,448	(10,954) 13,448	0
特別損失	3,266	(3,263) 3,263	3
予備費	500	(0) 0	500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額はなし。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(979)	
	2,867	4,168	△ 1,301
国庫補助金		(0)	
	908	2,209	△ 1,301
他会計補助金		(979)	
	1,959	1,959	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額はなし。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(26,657)	
	58,120	49,099	9,021
建設改良費		(6,282)	
	17,549	8,540	9,009
企業債償還金		(20,375)	
	40,559	40,559	0
国庫補助金返還金		(0)	
	12	0	12

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する44,931千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20千円、減債積立金38,600千円、建設改良積立金6,311千円で補てんした。

3 次年度への繰越額はなし。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和5年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和5年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	629,299	営業収益	332,375
営業外費用	6,388	営業外収益	300,204
特別損失	3,263	特別利益	5,463
		収入合計	638,042
		当期純損失	908
合 計	638,950	合 計	638,950

令和5年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	4,467,219	固定負債	295,640
流動資産	995,080	流動負債	88,165
		繰延収益	3,530,929
		負債合計	3,914,734
		(資本の部)	
		資本金	851,104
		剰余金	696,461
		資本合計	1,547,565
資産合計	5,462,299	負債資本合計	5,462,299

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和5年度下半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和5年度下半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	月別	令和5年			令和6年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有収水量	8,405	7,896	8,386	7,901	8,527	7,896	49,011	

(イ) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。

b 令和5年度下半期における工事の進捗状況

令和5年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
No.6 消化タンク汚泥ピットほか防食工事 (那覇)	令和 5.10	令和 6. 2
高度処理棟No.2次亜塩素酸注入ポンプ更新工事 (那覇)	5.10	6. 3
1号計装用除湿器更新工事 (西原)	5.10	6. 3
宜野湾浄化センター用水設備切り回し設備工事E23	5.10	7. 1
下水道施設維持保全工事 (計装その3)	5.11	6. 3
1系最終沈殿池1池メインコレクタほか改修工事 (那覇)	5.11	6. 7
1号余剰汚泥貯留槽攪拌機改修工事 (西原)	5.11	6. 3
屋上換気扇取替工事 (西原)	5.12	6. 3
1系施設躯体補修工事 (那覇) (R5-1)	5.12	6. 7
初沈汚泥濃縮設備No. 1重力濃縮タンクスキーマーアーム他改修工事 (那覇)	5.12	6.10
加圧設備棟空調機更新工事 (宜野湾) (R5)	5.12	6. 3
南風原ポンプ場出入口ゲート更新工事 (R5)	6. 2	6. 7
砂辺ポンプ場1号汚水ポンプ逆止弁取替他設備更新工事M23	6. 2	6.11
1系終沈No. 3、4返送汚泥流量調節弁更新工事 (那覇) M23	6. 2	6. 8
西原浄化センター計装設備工事E23	6. 2	7. 3
宜野湾浄化センター最終沈殿池築造工事 (R6)	6. 3	7. 3

イ 経理の状況

(ア) 予算の執行状況

令和5年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業収益		(8,619,693)	
	11,686,066	11,682,044	4,022
営業収益		(2,963,116)	
	5,549,877	5,559,226	△ 9,349
営業外収益		(5,655,699)	
	6,136,189	6,121,852	14,337
特別利益		(878)	
	0	966	△ 966

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業費用		(7,450,229)	
	12,415,909	11,320,459	1,095,450
営業費用		(7,308,688)	
	12,101,157	11,035,645	1,065,512
営業外費用		(141,541)	
	311,751	284,814	26,937
特別損失		(0)	
	1	0	1
予備費		(0)	
	3,000	0	3,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 営業費用には、前年度繰越分324,099千円を含む。

3 次年度への繰越額は、137,225千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(2,715,758)	
	9,678,053	6,513,552	3,164,501
企業債		(0)	
	3,655,900	2,406,500	1,249,400
国庫補助金		(2,293,946)	
	5,370,743	3,490,426	1,880,317
他会計補助金		(0)	
	0	0	0
建設負担金		(421,812)	
	651,410	616,626	34,784

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分3,252,743千円を含む。

3 翌年度への繰越額は209,262千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(1,833,144)	
	11,350,972	10,352,523	998,448
建設改良費		(1,192,723)	
	10,128,517	9,130,072	998,445
企業債償還金		(583,588)	
	1,165,621	1,165,618	3
他会計長期借入金返還金		(56,833)	
	56,834	56,833	1

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分3,803,068千円を含む。

3 資本的収入額（翌年度繰越額にかかる財源充当額209,262千円を除く。）が資本的支出額に不足する1,525,053千円は、過年度分消費税及地方消費税資本的収支調整額74,187千円、繰越工事資金314,108千円、減債積立金421,171千円、過年度分損益勘定留保資金576,614千円及び当年度分損益勘定留保資金138,976千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、3,012,407千円である。

(イ) 予算の執行状況

令和5年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりになっています。

令和5年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	10,642,871	営業収益	5,053,842
営業外費用	288,175	営業外収益	6,015,579
特別損失	0	特別利益	914
支出合計	10,931,046		
当期純利益	139,289		
合計	11,070,335	合計	11,070,335

令和5年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	140,131,589	固定負債	21,061,342
流動資産	4,987,846	流動負債	4,365,184
		繰延収益	99,465,029
		負債合計	124,891,555
		(資本の部)	
		資本金	3,427,691
		剰余金	16,800,189
		資本合計	20,227,880
資産合計	145,119,435	負債資本合計	145,119,435

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074